

第二期宮崎市子ども・子育て支援プラン

推進施策関連事業一覧（令和2年度取組状況）

基本目標1 安心して子育てできる幼児教育・保育サービスの提供

推進施策1-(1) 教育・保育内容の質の向上	P.1～3
推進施策1-(2) 認定こども園、幼稚園、保育所と小学校との連携の推進	P.4

基本目標2 子育て家庭への生活支援と相談機能の充実

推進施策2-(1) 地域における子育て支援の推進	P.5～9
推進施策2-(2) ワーク・ライフ・バランスの推進	P.10～13
推進施策2-(3) ひとり親家庭の自立支援	P.14～16
推進施策2-(4) 障がい児など特別な支援が必要な子どもに対する施策の充実	P.17～21

基本目標3 子どものための居場所の確保・充実

推進施策3-(1) 安全・安心な活動場所など、子どもの健全な発達のための良質な環境整備	P.22～24
推進施策3-(2) 放課後の子どもの居場所の確保【新・放課後子ども総合プラン】	P.25～26

基本目標4 妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援の充実

推進施策4-(1) 妊娠・出産期からの親子の成長への切れ目のない支援	P.27～28
推進施策4-(2) 子どもの健康の保持と増進	P.29～32

基本目標5 地域みんなで子どもを見守り・育てる体制の強化

推進施策5-(1) 子どもの貧困対策の推進	P.33～40
推進施策5-(2) 虐待などのない社会づくりに向けた取組の推進	P.41

推進施策1 – (1) 教育・保育内容の質の向上

主要な取組 1 保育士などの人材確保

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
1	保育士等確保のための 処遇改善補助事業	保育幼稚園課	110,000	101,720	110,000	保育所等に勤務している常勤（非常勤含む）保育士及び看護師等職員の処遇を改善し、保育士等の就労定着につなげるため、人件費の一部を助成します。また、平成30年度から、市が委託している病児保育施設(6施設)も対象としています。	・ 補助対象施設 158施設 ・ 延べ補助人数 26,547人	・ 補助対象施設 159施設 ・ 延べ補助人数 26,639人	(No.65)
2	私立保育所運営費補助 事業	保育幼稚園課	8,140,000	8,035,191	8,330,000	私立認可保育所等の職員の処遇を改善するため、勤務している保育士及び看護師に対する人件費の一部を助成するとともに、利用定員の増員を行った施設に対し、保育士の確保にかかる人件費の一部を助成します。	支払対象施設 78施設 R2.3.1入所児童数 7,128人	支払対象施設 75施設 R3.3.1入所児童数 6,688人	(No.64)
3	認定こども園施設型給 付事業	保育幼稚園課	9,210,000	9,352,371	9,570,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して施設型給付費を支給します。	支払対象施設 66施設 R2.3.1入所児童数 8,525人	支払対象施設 69施設 R3.3.1入所児童数 8,789人	(No.14,61, 191)
4	幼稚園施設型給付事業	保育幼稚園課	695,000	742,847	852,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して施設型給付費を支給します。	支払対象施設 13施設 R2.3.1入所児童数 1,121人	支払対象施設 16施設 R3.3.1入所児童数 1,253人	(No.15,62, 192)
5	小規模保育事業等地域 型給付事業	保育幼稚園課	415,000	330,596	362,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、小規模保育事業及び事業所内保育事業に取り組む事業者に対し、地域型保育給付費を支給します。	支払対象施設 11施設 R2.3.1入所児童数 174人	支払対象施設 11施設 R3.3.1入所児童数 151人	(No.16,63, 193)
6	夜間保育(延長部分)の 運営費加算補助事業	保育幼稚園課	3,500	3,500	3,500	深夜までの勤務を行っている世帯数に対する子育て支援として、当該世帯の児童への適切な保育及び教育を行うため、夜間保育事業に取り組む施設が行う、延長保育部分の運営費の一部を補助します。	○補助対象施設 1施設(3,500千円)	○補助対象施設 1施設(3,500千円)	
7	保育士等確保・定着促 進事業	保育幼稚園課	11,000	8,038	11,000	有資格者の転入及び潜在保育士の再就職、並びに深夜業務を行う保育士等の定着を促進するため、各種補助を行います。	○転入(移住)保育士等に対する家賃補助対象者 7人 ○転入(移住)保育士等に対する移送費補助対象者 2人 ○潜在保育士等に対する再チャレンジ支援補助対象者 27人 ○深夜勤務保育士等の定着化支援補助事業 1施設(7人)	○転入(移住)保育士等に対する家賃補助対象者 7人 ○転入(移住)保育士等に対する移送費補助対象者 2人 ○潜在保育士等に対する常勤保育士としての再チャレンジ支援補助対象者 35人 ○潜在保育士等に対する非常勤保育士としての再チャレンジ支援補助対象者 6人 ○深夜勤務保育士等の定着化支援補助事業 1施設(4人)	
8	保育教諭確保のための 資格併有促進事業	保育幼稚園課	1,850	348	980	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、幼保連携型認定こども園において、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の資格を有する保育教諭の配置が必要となります。幼保連携型認定こども園に従事する保育教諭の確保のため、いずれかの免許や資格を既に有する方の、両方の資格取得支援に係る経費の一部を助成します。	○保育士資格取得者 0人 ○幼稚園教諭免許状取得者 2人 ○幼稚園教諭免許状更新 30人	○保育士資格取得者 1人 ○幼稚園教諭免許状取得者 0人 ○幼稚園教諭免許状更新者 21人	

9	【事業名無】 保育士等再チャレンジ 研修	保育幼稚園課	0	0	0	保育士の不足により認可保育所・認定こども園等（以下、「保育所等」という。）の利用が出来ない児童を解消するために、保育士、正看護師、および准看護師の資格を有し、保育現場に就労する意欲のある方の就労を支援します。	○講座の参加者 14人 ○研修後の就職者 2人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
10	【事業名無】 保育のお仕事就職説明 会	保育幼稚園課	0	0	0	認可保育所等における保育士等の不足を解消するために、就職説明会を開催し、法人における保育士等の確保を支援します。	○説明会への参加者 64人 ○参加法人 20法人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

主要な取組 2 幼稚園教諭及び保育士の資質向上

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
11	宮崎市保育団体補助事業	保育幼稚園課	5,000	5,000	5,000	保育の質の向上と認可保育所職員の資質向上のため、市内の認可保育所等で組織する保育団体に対し、各種研究大会・研修会等の費用や、市民や会員に向けた情報発信にかかる費用の一部を助成します。	○研修の実績 研修会開催 6回 参加者数 683人	○研修の実績 研修会開催 2回 参加者数 122人 ※4回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
12	宮崎市幼稚園協会補助事業(私立幼稚園補助)	保育幼稚園課	3,900	3,205	3,000	幼児教育の質の向上を図るため、学校法人立幼稚園協会に対し、研修会等に係る費用の一部を助成します。	・幼稚園協会に対する補助(3,000千円) ・私立幼稚園(私学助成)1園につき30万円を限度に助成。(3園 900千円)	・幼稚園協会に対する補助(2,417千円) ・私立幼稚園(私学助成)1園につき30万円を限度に助成。(3園 788千円)	
13	私立保育所運営費	保育幼稚園課	8,140,000	8,035,191	8,330,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して委託費の支払いをします。	支払対象施設 78施設 R2.3.1入所児童数 7,128人	支払対象施設 75施設 R3.3.1入所児童数 6,688人	(No.60, 190)
14	認定こども園施設型給付事業 <再掲>	保育幼稚園課	9,210,000	9,352,371	9,570,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して施設型給付費を支給します。	支払対象施設 66施設 R2.3.1入所児童数 8,525人	支払対象施設 69施設 R3.3.1入所児童数 8,789人	(No.3,61, 191)
15	幼稚園施設型給付事業 <再掲>	保育幼稚園課	695,000	742,847	852,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して施設型給付費を支給します。	支払対象施設 13施設 R2.3.1入所児童数 1,121人	支払対象施設 16施設 R3.3.1入所児童数 1,253人	(No.4,62, 192)
16	小規模保育事業等地域型給付事業 <再掲>	保育幼稚園課	415,000	330,596	362,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、小規模保育事業及び事業所内保育事業に取り組む事業者に対し、地域型保育給付費を支給します。	支払対象施設 11施設 R2.3.1入所児童数 174人	支払対象施設 11施設 R3.3.1入所児童数 151人	(No.5,63, 193)
17	認可外保育施設従事者研修費補助事業	保育幼稚園課	400	108	400	認可外保育施設に従事する職員の資質向上を図るため、認可外保育施設に対し、保育研修費用の一部を助成します。	補助対象施設 5施設 研修参加者数 38人	補助対象施設 4施設 研修参加者数 45人	

主要な取組 3 教育・保育などの適正な実施（施設監査など）

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
18	【事業名無】 認定こども園・幼稚園・保育所への指導・監督	保育幼稚園課	0	0	0	特定教育・保育の適正な実施を推進するために、認定こども園、幼稚園、保育所等へ実地調査を行い、必要に応じて口頭及び文書において改善のための指導を行います。	○実地調査の施設数 幼保連携型認定こども園 54園(内 保育所型1園) 幼稚園型認定こども園 12園 小規模保育事業施設 9園 事業所内保育事業施設 2園 幼稚園 13園 保育所 83園	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面検査に変更して実施 ○実施施設数 幼保連携型認定こども園 55園 (内保育所型2園) 幼稚園型認定こども園 12園 小規模保育事業施設 10園 事業所内保育事業施設 1園 幼稚園 13園 保育所 81園	
19	【事業名無】 認可外保育施設の指導 監査	保育幼稚園課	0	0	0	認可外保育施設において適切な保育の実施を促すため、立入調査を行ない、必要に応じて口頭及び文書において改善のための指導を行ないます。	立入調査の施設数 44施設	立入調査の施設数 7施設 書面検査の施設数 41施設 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面検査で大半を実施	
20	【事業名無】 特定教育・保育施設の 確認（適正な利用定員の 設定）	保育幼稚園課	0	0	0	特定教育・保育施設は、認定区分に応じて利用定員を設定することとなり、利用状況を踏まえ適切に利用定員を見直します。 【認定区分】 1号認定子ども（満3歳以上教育のみ） 2号認定子ども（満3歳以上保育あり） 3号認定子ども（1・2歳保育） 3号認定子ども（0歳保育）	○確認手続きの変更数 利用定員設定変更 15施設	○確認手続きの変更数 利用定員設定変更 19施設	

推進施策 1 – (2) 認定こども園、幼稚園、保育所と小学校との連携の推進

主要な取組 1 保幼小連携の推進

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
21	【事業名無】 保幼小連携の推進	保育幼稚園課	-	-	-	保育所、幼稚園、認定こども園と小学校が連携強化を行うことで、子どもの発達や学びに連続性を持たせ、小学校の教育活動への円滑な移行を図ります。	○学校教育、保育幼稚園課 共同主催の研修会(8/20,22) 対象： 小学校1年担任 47校 教育・保育施設年長担任 150施設 ○宮崎市保育会主催の研修会 講師として出席(10/31) 参加人数 110名 ○アプローチカリキュラム作成率 100% ○小学校接続加算申請率 73.9% 対象施設153施設のうち113施設提出	○学校教育、保育幼稚園課 共同主催の研修会(生配信)(8/5) 対象： 小学校1年担任 47校 教育・保育施設年長担任 163施設 ○アプローチカリキュラム作成率 100% ○小学校接続加算申請率 73.7% 対象施設156施設のうち115施設提出	(No.21, 212)

主要な取組 2 接続期におけるカリキュラムの充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
22	【事業名無】 保幼小連携の推進 < 再掲>	保育幼稚園課	-	-	-	保育所、幼稚園、認定こども園と小学校が連携強化を行うことで、子どもの発達や学びに連続性を持たせ、小学校の教育活動への円滑な移行を図ります。	○学校教育、保育幼稚園課 共同主催の研修会(8/20,22) 対象： 小学校1年担任 47校 教育・保育施設年長担任 150施設 ○宮崎市保育会主催の研修会 講師として出席(10/31) 参加人数 110名 ○アプローチカリキュラム作成率 100% ○小学校接続加算申請率 73.9% 対象施設153施設のうち113施設提出	○学校教育、保育幼稚園課 共同主催の研修会(生配信)(8/5) 対象： 小学校1年担任 47校 教育・保育施設年長担任 163施設 ○アプローチカリキュラム作成率 100% ○小学校接続加算申請率 73.7% 対象施設156施設のうち115施設提出	(No.21, 212)
23	家庭教育事業(児童子 育て講座)	生涯学習課	240	126	240	就学時健診もしくは入学説明会の機会を活用して、小学校入学の児童を持つ保護者を対象に、各学校が家庭教育に関する講座等を実施する際、講師謝金を補助します。	実施校数：37校 参加者数：3,071人	実施校数：21校 参加者数：1,357人	

推進施策2 – (1) 地域における子育て支援の推進

主要な取組 1 子どもや育児に関する相談機能の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
24	地域子育て支援センター事業（育児不安等への相談・援助）	子育て支援課	59,263	57,806	58,521	地域の子育て家庭に対する育児支援を図るため、地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子への交流の場の提供、育児不安等への相談・援助、育児に関する情報の提供、親子講座などを実施します。	35カ所で開催。 (R2.3.31現在) ※一般型19カ所、出張型2カ所、連携型14カ所	35カ所で開催。 (R3.3.31現在) ※一般型19カ所、出張型2カ所、連携型14カ所 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり (4/7～5/10、1/9～2/10)	(No.33,57,175)
25	利用者支援事業（子育て支援員研修の実施）	子育て支援課	253	253	253	地域子育て支援センター職員を対象に、利用者支援に必要な知識等を学んでもらい、より専門性を向上させるため、子育て支援員研修を実施します。	利用者支援事業の実施には、子育て支援員研修受講者を専任職員として配置することが条件となっているが、「子育て支援員研修（利用者支援事業-基本型）」を実施した。（2日間）	利用者支援事業の実施には、子育て支援員研修受講者を専任職員として配置することが条件となっているが、「子育て支援員研修（利用者支援事業-基本型）」を実施した。（2日間）	
26	青少年非行防止・育成事業	生涯学習課	15,700	12,237	14,187	青少年の健全育成を図るため、青少年育成センターを拠点に、教育委員会が委嘱した青少年指導委員(定員185人以内)が中心となり、街頭指導活動や相談活動、並びに啓発活動を行い、青少年の問題行動や非行を未然に防ぎます。また、地域に根ざした青少年健全育成活動を充実させるため、青少年育成連合会・各地区青少年育成協議会の指導・育成、並びに地域や各関係機関との連携を図ります。	【街頭指導実績】 ・街頭指導回数 1,204件 ・活動委員延べ人数 6,651人 ・指導人数 190人 【相談活動実績】 ・合計66件 電話相談64件、面接相談2件、メール相談0件	【街頭指導実績】 ・街頭指導回数 955件 ・活動委員延べ人数 5,207人 ・指導人数 110人 【相談活動実績】 ・合計31件 電話相談27件、面接相談2件、メール相談2件	
27	家庭児童相談事業	子育て支援課	2,140	1,843	2,600	家庭における子どもの養育やしつけ、児童虐待、子ども自身の性格や行動など、様々な悩みについて相談に応じるため、家庭相談員を配置し、必要な指導・助言を行います。	家庭児童相談処理件数 個人単位 1,332件 世帯単位 867件	家庭児童相談処理件数 個人単位 1,191件 世帯単位 683件	(No.79,258,267)
28	跡江保育所子育て支援拠点事業	保育幼稚園課	980	853	900	跡江保育所において、子育て中の親子が交流したり気軽に相談できる場の提供や、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を展開します。	気軽に相談できる場の提供を行うとともに、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を実施した。 利用者実績（延べ人数） ・子育て支援センター 1,974人 ・親子通園 1,073人	気軽に相談できる場の提供を行うとともに、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を実施した。 利用者実績（延べ人数） ・子育て支援センター 860人 ・親子通園 254人	(No.113,176)
29	母子訪問事業	親子保健課、地域保健課	親子保健課 6,200 地域保健課 0	7,631	6,900	妊産婦・新生児・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、訪問事業を実施します。	○訪問指導延人数： 妊産婦2,529人、新生児459人、未熟児192人、乳児1,747人、幼児415人、その他234人	○訪問指導延人数： 妊産婦2,488人、新生児417人、未熟児259人、乳児1,805人、幼児324人、その他231人	(No.198)
30	母子訪問、電話・来所相談	地域保健課	0	0	0	妊産婦・新生児・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、訪問指導や電話・来所相談に応じます。	市内子育て支援センター7カ所、保健センター1カ所、計8カ所で開催 実施回数：15回 事業利用者実績（乳児）延人数：44人 事業利用者実績（幼児）延人数：52人	市内子育て支援センター4カ所で開催 実施回数：5回 事業利用者実績（乳児）延人数：21人 事業利用者実績（幼児）延人数：26人	(No.171,200)

31	みやざき安心子育て包括支援事業	親子保健課	5,700	5,734	4,200	心身ともに不安定になりやすい妊産婦に対し、安心して出産・育児ができるよう、産前産後サポート室の母子保健コーディネーター等が、切れ目ない支援を行います。	○母子保健相談支援事業 延電話相談件数：2,044件 延来所相談件数：293件 延訪問件数：478件 ○子育て支援センター訪問 延相談件数：288件 ○産前・産後サポート事業 実施回数：産婦54回・妊婦16回 延参加産婦：315人 妊婦：56人 ○産後ケア事業 実施回数：200回 延参加産婦：200人	○母子保健相談支援事業 延電話相談件数：2,384件 延来所相談件数：381件 延訪問件数：792件 ○子育て支援センター訪問 延相談件数：260件 ○産前・産後サポート事業 実施回数：産婦48回・妊婦19回 延参加産婦：180人 妊婦：53人 ○産後ケア事業 実施回数：233回 延参加産婦：233人	(No.173, 260)
32	産婦健康診査事業	親子保健課	31,900	28,756	31,900	産後うつ予防と育児不安の軽減、虐待の早期発見・未然防止のために、概ね産後2週間と産後1か月の産婦に対し健康診査を実施し、産後ケア等の必要な支援を提供します。	受診者数 ○産後2週間健診 2,855人 ○産後1か月健診 2,974人	受診者数 ○産後2週間健診 2,687人 ○産後1か月健診 3,003人	(No.167, 257)

主要な取組 2 子育てに必要な地域の普及・啓発

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
33	地域子育て支援センター事業（親子講座の開催）＜再掲＞	子育て支援課	59,263	57,806	58,521	地域の子育て家庭に対する育児支援を図るため、地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子への交流の場の提供、育児不安等への相談・援助、育児に関する情報の提供、親子講座などを実施します。	35カ所で開催。（R2.3.31現在） ※一般型19カ所、出張型2カ所、連携型14カ所	35カ所で開催。（R3.3.31現在） ※一般型19カ所、出張型2カ所、連携型14カ所 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり（4/7～5/10、1/9～2/10）	(No.24,57, 175)
34	【事業名無】 宮崎市子育てナビの運営	子育て支援課	0	0	0	妊娠、出産、子育てに関する情報を一元的に発信するウェブサイト「宮崎市子育てナビ」をし、情報を発信します。	アクセス数（R2.3.31現在） 【ページビュー数】49,596回 ※ページ毎にカウントした合計数 【ユニークユーザー数】21,088人 ※訪問者数	アクセス数（R3.3.31現在） 【ページビュー数】50,260回 ※ページ毎にカウントした合計数 【ユニークユーザー数】22,116人 ※訪問者数	
35	【事業名無】 子育て支援情報提供のインターネットの活用	子育て支援課	0	0	0	地域子育て支援センターに関する情報については、市のホームページで情報提供を行い、イベントスケジュールを随時更新し、情報提供を行います。	これまでは、市に情報提供のあった親子講座を一覧にして市HPに掲載していたが、昨年度から市に情報提供のあった各地域子育て支援センター及び子育て交流ひろばで作成しているセンター便も市HPに掲載した。	市に情報提供のあった親子講座の一覧及び各地域子育て支援センター及び子育て交流ひろばで作成しているセンター便を市HPに掲載した。	
36	【事業名無】 児童福祉週間での啓発	子育て支援課	0	0	0	児童福祉の理念のより一層の普及及び啓発を図るため、本庁舎前等で鯉のぼりを掲揚するとともに、庁舎に懸垂幕を掲出し啓発を図ります。	本庁舎前等で鯉のぼりを掲揚するとともに、庁舎に懸垂幕を掲出、また本庁舎の総合窓口付近に児童福祉週間のブースを設置し、子育て関連のリーフレット等の配布を行った。	本庁舎前等で鯉のぼりを掲揚するとともに、庁舎に懸垂幕を掲出、また本庁舎の総合窓口付近に児童福祉週間のブースを設置し、子育て関連のリーフレット等の配布を行った。	
37	こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）	親子保健課	850	754	840	おおむね生後4か月頃までの乳児を養育している世帯を全戸訪問します。看護師等が子育て情報紙等を配布し、情報提供や予防接種・健診の勧奨、相談窓口を紹介します。	訪問面接件数：3,183件	訪問面接件数：3,055件	(No.170, 256)

38	男女共同参画社会づくり意識啓発事業	文化・市民活動課	650	0	650	性別にかかわらず、自らがその意思で、学校・家庭・地域等に参画できる男女共同参画社会の形成に向けて、市民への意識啓発を図ります。	【宮崎市人権・男女共同参画フォーラム開催】 開催日時：令和元年10月29日（火） 14時～15時40分 講演：白河 桃子 講演会テーマ：ダイバーシティ実現 女性活躍から働き方改革へ パネリスト：白河 桃子、阿万 聡志、久富 美加子 コーディネーター：榎木田 朱美 トークセッションテーマ：宮崎版！働き方改革 来場者：300名	【宮崎市人権・男女共同参画フォーラム開催】 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	(No.55)
39	男女共同参画情報紙発行事業	文化・市民活動課	171	171	600	男女共同参画社会づくりに関する情報紙を発行し、男女共同参画社会づくりに向けた意識の醸成を図ります。	・男女共同参画サポートBook「のびのび」改訂 10,000部	・男女共同参画サポートリーフレットにこにこみやざき 10,000部増刷	(No.56)

主要な取組 3 地域で子育てを支援する体制づくり

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
40	ファミリー・サポート・センター管理運営事業	子育て支援課	12,803	12,803	13,682	ファミリーサポートセンターを設置し、勤労者が仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境づくりの推進を図ります。	・会員数2,009名(R2.3.31現在) ・活動件数 3,434件(R2.3.31現在) ・育児援助者養成講習会(年5回) ・会員全体交流会(年1回) ・援助会員プチ交流会(年2回) ・活動推進協力者会議(毎月開催)	・会員数2,165名(R3.3.31現在) ・活動件数 7,412件(R3.3.31現在) ・育児援助者養成講習会(年4回) ・会員全体交流会(年1回) ・活動推進協力者会議(毎月開催)	
41	ファミサポ多子・ひとり親世帯等支援事業	子育て支援課	548	260	1,753	ひとり親世帯等の子育てを支援するため、ひとり親世帯等がファミリー・サポート・センターみやざきを利用した場合、援助会員に支払う報酬の一部を助成します。	令和2年3月末現在 延べ補助件数 : 632件 内訳 多子世帯 : 129件 ひとり親世帯 : 503件	令和3年3月末現在 補助対象実人数 : 38名	(No.92,237)
42	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	子育て支援課	4,300	7,418	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって金銭的、精神的な負担が増加している子育て世帯を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業を利用した依頼会員が援助会員に支払う謝礼金を助成します。	—	【実施期間】 ・令和2年7月から令和3年3月まで 【方法】 ・1日あたり3時間を上限として全額を助成。 【実績(R3.3.31現在)】 ・年間活動件数 7,412件 ・月毎の延べ申請世帯数：1074件 ※補助期間外・補助対象外も含む	R2補正予算事業
43	子ども会関係活動事業(子ども会育成者ブロック別研修会)	生涯学習課	252	0	252	子ども会における組織や活動のあり方を理解するとともに、育成者同士の学び合いを目的として実施します。	開催場所数：9ブロック 参加者数：610名	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

44	児童館・児童センターの管理運営	子育て支援課	153,699	152,253	170,054	児童に健全な遊び場を与え、健康の増進と情操を豊かにすることを目的として、児童館（8館）・児童センター（9館）の管理運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 児童館・児童センター17施設を運営 利用者数189,370人（指定管理者） （社福）宮崎市社会福祉事業団（14施設） （NPO）ドロップインセンター（2施設） （NPO）みやぎ子ども文化センター（1施設） ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い休館期間あり（3/6～3/26）	<ul style="list-style-type: none"> 児童館・児童センター17施設を運営 利用者数102,152人（指定管理者） （社福）宮崎市社会福祉事業団（14施設） （NPO）ドロップインセンター（2施設） （NPO）みやぎ子ども文化センター（1施設） ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり（4/7～5/24、1/9～2/7）	(No.137, 158)
45	生き活き地域子育て活動応援事業	子育て支援課	1,964	1,964	1,964	地域の元気な高齢者のいきがづくりや地域と子育て家庭の連携を推進するため、児童館・児童センターにおいて高齢者の経験等を生かした行事、世代間交流等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が活躍する行事等の開催 17か所で計76行事 延べ参加者数 2,164人 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり（4/7～5/24、1/9～2/7）	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が活躍する行事等の開催 17か所で計76行事 延べ参加者数 2,164人 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり（4/7～5/24、1/9～2/7）	
46	公立公民館等学級講座開設事業	地域コミュニティ課 佐土原・地域市民福祉課 田野・地域市民福祉課 高岡・地域市民福祉課 清武・地域市民福祉課 生涯学習課	地域コミュニティ課 11,000 佐土原・地域市民福祉課 2,326 田野・地域市民福祉課 500 高岡・地域市民福祉課 470 清武・地域市民福祉課 1,520 生涯学習課 500	地域コミュニティ課 7,814 佐土原・地域市民福祉課 1,816 田野・地域市民福祉課 322 高岡・地域市民福祉課 470 清武・地域市民福祉課 929 生涯学習課 338	地域コミュニティ課 11,000 佐土原・地域市民福祉課 2,296 田野・地域市民福祉課 495 高岡・地域市民福祉課 448 清武・地域市民福祉課 1,200 生涯学習課 500	家庭教育関連の講座実施の基準（開設回数・対象者等）を設け、子育て世代のニーズにあった公民館講座を実施します。	子ども・親子向け及び子育て講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 講座数 119講座 実施回数 268回 受講者数 2,559人 延べ受講者数 4,688人 	子ども・親子向け及び子育て講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 講座数 31講座 実施回数 96回 受講者数 538人 延べ受講者数 1,286人 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり（4/7～5/24、7/29～8/31、1/9～2/7） また、開館後も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座の中止や募集人数の制限を行った。	
47	一時預かり事業費補助事業	保育幼稚園課	147,000	171,571	233,000	保護者の多様な就労形態への対応や慣らし保育環境の充実、育児ストレスの解消等を図るため、一時預かり事業を実施する私立認可保育所、認定こども園及び幼稚園に対し事業費の一部を助成します。	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 125か所 延べ利用児童数 17,935人 	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 125か所 延べ利用児童数 10,044人 	(No.67)
48	市民活動センター指定管理料	文化・市民活動課	28,519	28,519	26,991	市民活動の活性化を図るため、ボランティア活動等の総合的な支援の拠点となる「市民活動センター」を指定管理により運営します。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター利用状況 令和元年度 総計 31,387名 情報誌発行（かわら版・計12回、ミヤザキ大作戦・計4回） 	【指定管理者】 宮崎文化本舗 指定管理機関：平成31年4月～令和6年3月 <ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター利用状況 令和2年度 総計 15,775名 情報誌発行 かわら版：計12回 ミヤザキ大作戦：計4回 	

49	地域コミュニティ活動 交付金事業	地域コミュニ ティ課	86,163	81,031	86,036	地域の課題解決に取り組む各地域まちづくり推進委員会に対して、地域コミュニティ活動交付金を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。	「子育て・児童健全育成」関連事業の実施 ・事業数 156事業 ・事業費 33,439千円 ※いずれも見込み ※事業の対象者として、一部でも子どもが含まれている場合は、計上した。	「子育て・児童健全育成」関連事業の実施 ・事業数 139事業 ・事業費 18,807千円 ※事業の対象者として、一部でも子どもが含まれている場合は、計上した。	(No.141, 147)
50	【事業名無】諸事業に 対する後援	子育て支援課	0	0	0	児童福祉に関連する諸事業に対して、市で後援を行います。	諸事業に対し、市が後援を行った。	諸事業に対し、市が後援を行った。	

その他 関連事業

通 番	関連事業名	関係課	R 2 年度 予算 (千円)	R 2 年度 決算見込 (千円)	R 3 年度 予算 (千円)	事業内容	R 元年度 実績	R 2 年度 実績	備考 ()内は 再掲
51	児童手当給付事業	保育幼稚園課	6,623,980	6,549,005	6,523,885	家庭における生活の安定に寄与するとともに次世代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、児童手当を支給します。	支給額：6,634,885千円 ・支給対象児童数：51,102人 (令和2年2月29日現在) ・受給者数：29,469人 (令和2年2月29日現在)	支給額：6,549,005千円 ・支給対象児童数：50,494人 (令和3年2月28日現在) ・受給者数：29,116人 (令和3年2月28日現在)	(No.245)
52	遺児福祉手当支給事業	保育幼稚園課	10,880	10,332	10,520	父母の死亡等により遺児となった児童の福祉の増進を図るため、市内に住所を有する義務教育中の遺児の養育者に対し、遺児福祉手当を支給します。	支給額：10,928千円 ・支給対象児童数：263人 (令和2年3月31日現在) ・受給者数：190人 (令和2年3月31日現在)	支給額：10,332千円 ・支給対象児童数：249人 (令和3年3月31日現在) ・受給者数：184人 (令和3年3月31日現在)	(No.246)

推進施策2 – (2) ワーク・ライフ・バランスの推進

主要な取組 1 ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
53	ワークライフバランス推進事業	文化・市民活動課	840	720	700	職場で共に働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を考え、多様な働き方を積極的に支援するため、ワークライフバランス推進講座の開催や、宮崎市ワークライフバランス企業同盟の周知を図ります。	—	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎市ワークライフバランス企業同盟加盟事業者数 20件 ワークライフバランス推進講座(年2回) <ul style="list-style-type: none"> 第1回…R2.8.28(金)15:00~17:00 テーマ: みんなが輝ける職場づくりのために 講師: (株)ハラケアシステム 代表取締役社長 原 秀直氏 参加者: 6名 第2回: R2.12.4(金)15:00~17:00 テーマ: コロナ時代の働き方 ワークライフバランスと雇用・経済の変化 講師: (一財)みやぎん経済研究所 杉山 智行氏 参加者: 8名 	R2新規事業
54	男女共同参画センター指定管理料	文化・市民活動課	27,949	27,949	27,949	男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進するため、拠点となる宮崎市男女共同参画センター「パレット」を指定管理により運営します。	<ul style="list-style-type: none"> 【指定管理者】特定非営利活動法人ドロップインセンター 【指定管理期間】平成31年4月から令和6年3月 【令和元年度指定管理事業】(抜粋) <ul style="list-style-type: none"> 講座事業(令和元年度実績) 主催講座: 18回(3講座を翌年度へ延期) 文化祭実施 12月1日(日) 登録団体42団体が参加。 当日の参加者数 約420名 	<ul style="list-style-type: none"> 【指定管理者】特定非営利活動法人ドロップインセンター 【指定管理期間】平成31年4月から令和6年3月 【令和2年度指定管理事業】(抜粋) <ul style="list-style-type: none"> 利用者数: 12,006名 講座事業(令和2年度実績) 主催講座: 27回 文化祭実施 12月6日(日) 登録団体38団体が参加 当日の参加者数 308名 	
55	男女共同参画社会づくり意識啓発事業	文化・市民活動課	650	0	650	性別にかかわらず、自らがその意思で、学校・家庭・地域等に参画できる男女共同参画社会の形成に向けて、市民への意識啓発を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 【宮崎市人権・男女共同参画フォーラム開催】 開催日時: 令和元年10月29日(火) 14時~15時40分 講演: 白河 桃子 講演会テーマ: ダイバーシティ実現 女性活躍から働き方改革へ パネリスト: 白河 桃子、阿万 聡志、久富 美加子 コーディネーター: 榎木田 朱美 トークセッションテーマ: 宮崎版! 働き方改革 来場者: 300名 	<ul style="list-style-type: none"> 【宮崎市人権・男女共同参画フォーラム開催】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 	(No.38)

56	男女共同参画情報紙発行事業	文化・市民活動課	171	171	600	男女共同参画社会づくりに関する情報紙を発行し、男女共同参画社会づくりに向けた意識の醸成を図ります。	・男女共同参画サポートBook「のびのび」改訂 10,000部	・男女共同参画サポートリーフレットにこにこみやざき 10,000部増刷	(No.39)
57	地域子育て支援センター事業（イクメン講座の実施）＜再掲＞	子育て支援課	0	0	0	男性が参加できる講座を実施し、イクメン講座の充実を図ります。	地域子育て支援センターで、イクメン講座を実施した。 「キッドピクス（親子体操）」「ベビーマッサージ」「フットセラピーで親子のコミュニケーション」など	地域子育て支援センターで、イクメン講座を実施した。 「キッドピクス（親子体操）」「ベビーマッサージ」「フットセラピーで親子のコミュニケーション」など	(No.24,33,175)
58	【事業名無】ホームページによる啓発等	工業政策課	0	0	0	市ホームページを利用した啓発等を行うほか、案内チラシを作成します。	HPを利用した啓発、案内チラシ作成	HPを利用した啓発を行った。	

主要な取組 2 多様な保育ニーズに対応した保育サービスの提供

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
59	公立保育所運営費	保育幼稚園課	74,700	62,155	74,890	保護者が仕事や病気などの理由により保育できない就学前の児童に対し、保護者に代わって公立の保育所で保育を実施します。	R2.4.1 入所人数198人（直営4ヶ所）	R3.4.1 入所人数185人（直営4ヶ所）	
60	私立保育所運営費＜再掲＞	保育幼稚園課	8,140,000	8,035,191	8,330,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して委託費の支払いをします。	支払対象施設 78施設 R2.3.1入所児童数 7,128人	支払対象施設 75施設 R3.3.1入所児童数 6,688人	(No.13,190)
61	認定こども園施設型給付事業＜再掲＞	保育幼稚園課	9,210,000	9,352,371	9,570,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して施設型給付費を支給します。	支払対象施設 66施設 R2.3.1入所児童数 8,525人	支払対象施設 69施設 R3.3.1入所児童数 8,789人	(No.3,14,191)
62	幼稚園施設型給付事業＜再掲＞	保育幼稚園課	695,000	742,847	852,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して施設型給付費を支給します。	支払対象施設 13施設 R2.3.1入所児童数 1,121人	支払対象施設 16施設 R3.3.1入所児童数 1,253人	(No.4,15,192)
63	小規模保育事業等地域型給付事業＜再掲＞	保育幼稚園課	415,000	330,596	362,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、小規模保育事業及び事業所内保育事業に取り組む事業者に対し、地域型保育給付費を支給します。	支払対象施設 11施設 R2.3.1入所児童数 174人	支払対象施設 11施設 R3.3.1入所児童数 151人	(No.5,16,193)
64	私立保育所運営費補助事業＜再掲＞	保育幼稚園課	8,140,000	8,035,191	8,330,000	私立認可保育所等の職員の処遇を改善するため、勤務している保育士及び看護師に対する人件費の一部を助成するとともに、利用定員の増員を行った施設に対し、保育士の確保にかかる人件費の一部を助成します。	支払対象施設 78施設 R2.3.1入所児童数 7,128人	支払対象施設 75施設 R3.3.1入所児童数 6,688人	(No.2)
65	保育士等確保のための処遇改善補助事業＜再掲＞	保育幼稚園課	110,000	101,720	110,000	保育所等に勤務している常勤（非常勤含む）保育士及び看護師等職員の処遇を改善し、保育士等の就労定着につなげるため、人件費の一部を助成します。また、平成30年度より市が委託している病児保育施設(6施設)も対象となります。	・補助対象施設 158施設 ・延べ補助人数 26,547人	・補助対象施設 159施設 ・延べ補助人数 26,639人	(No.1)

66	延長保育促進事業	保育幼稚園課	130,000	71,893	100,000	保護者の就労形態の多様化や長時間化に対応し、保育サービスの充実を図るため、延長保育を実施する私立認可保育所等に対し事業費の一部を助成します。	・実施施設数 129施設 ・利用人数 2,299人	・実施施設数 126施設 ・利用人数 1,539人	
67	一時預かり事業費補助事業 <再掲>	保育幼稚園課	147,000	171,571	233,000	保護者の多様な就労形態への対応や慣らし保育環境の充実、育児ストレスの解消等を図るため、一時預かり事業を実施する私立認可保育所、認定こども園及び幼稚園に対し事業費の一部を助成します。	・実施施設 125か所 ・延べ利用児童数 17,935人	・実施施設 125か所 ・延べ利用児童数 10,044人	(No.47)
68	幼稚園一時預かり事業	保育幼稚園課	132,000	128,780	143,000	保護者の就労支援や児童福祉の増進を図るため、教育時間を超える在園児の長時間の預かりを行う認定こども園及び幼稚園に対し、事業費の一部を助成します。	・対象施設 59施設 ・延べ利用児童数 262,559人	・対象施設 66施設 ・延べ利用児童数 276,979人	
69	保育所等整備交付金事業（子育て安心プラン）	保育幼稚園課	91,137	0	91,137	潜在的な保育ニーズの増加等に対応するため、私立認可保育所に対し、国の待機児童解消加速化プラン（子育て安心プラン）を活用し、施設整備費の一部を助成します。	○補助対象施設 なし	○補助対象施設 曾師保育所（檜） 令和3年度に繰越明許	
70	保育所等整備交付金事業（老朽施設）	保育幼稚園課	366,753	232,719	173,478	老朽化している施設の改築を行う私立認可保育所に対し、国の保育所等整備交付金を活用し、施設整備費の一部を助成します。	○補助対象施設 中央ヴィラこども園(佐土原) →令和2年度に繰越明許	○補助対象施設 中央ヴィラこども園(佐土原) 第2あけぼの保育園(大塚) 大塚あけぼの幼稚園(大塚) →令和3年度に繰越明許	
71	病児保育事業	保育幼稚園課	80,000	70,486	80,000	保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、集団保育が困難な病気回復期にある児童(小学校6年生まで)を、看護師や保育士が配置されている専用施設で一時的に保育します。	・実施施設 6施設 ・利用人数 3,420人	・実施施設 6施設 ・利用人数 1,550人	
72	【事業名無】ホームページによる啓発等	工業政策課	0	0	0	ホームページやポスター、チラシ等を利用し、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を行います。	HPを利用した啓発、案内チラシ作成	HPを利用した啓発、案内チラシ作成	

主要な取組 3 育児休業からの復帰の支援

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
73	就職マッチング推進事業	工業政策課	2,150	2,000	1,800	就職支援の強化と産業の活性化のため、業界ニーズに即した人材を育成する講座や、地元企業への就職を促進する就職説明会などを開催することにより、本市の産業を支える人材を育成し、求職者の地元定着を図ります。	・企業合同就職説明会の開催（6月、3月）・・・参加企業数59社、参加者数128人	・関係機関と連携した就職説明会の開催 （9月）参加企業数36社、参加者数100人 （3月）参加企業数79社、参加者数236人 ・地域産業人材育成支援事業でのセミナーとマッチングの開催・・・延べ参加者数58名、就職採用及び内定者数（現在集計中）	

74	女性の活躍推進事業	工業政策課	2,500	2,477	3,000	市内企業の人手不足を解消するため、子育て中の女性を含む女性求職者に対して、スキルアップセミナー等を実施し、労働力の確保を図るとともに女性の活躍を推進します。	—	・キャリアプランニングセミナー(全2日間) 延べ参加者数…28人 ・スキルアップセミナー(5講座) 延べ参加者数…48人	R2新規事業
75	【事業名無】チラシ・ポスターによる啓発	保育幼稚園課	0	0	0	4月からの利用希望者に向けた案内チラシを作成し、地域子育て支援センター等で配布するとともに、市ホームページにも掲載し、広報します。また、利用に関するパンフレットを作成し、出前講座などで活用します。	4月からの利用希望者に向けた案内チラシを作成し、地域子育て支援センター等で配布するとともに、市ホームページにも掲載し、広報を行った。また、保育料の無償化に伴い、利用に関するパンフレットを、より詳細でわかりやすいものに作り直した。	4月からの利用希望者に向け、市ホームページにて利用申請に関する広報を行った。また、利用に関するより詳細でわかりやすいパンフレット作成し、出前講座などで広く利用希望者に配布した。	

その他 関連事業

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
76	多子世帯に係る保育料軽減(みなし年少扶養控除)	保育幼稚園課	-	-	-	16才未満の児童が3名以上いる世帯について、保育料の負担軽減を図るため、税法上はない扶養控除をあるものとして市民税を再計算し、保育料を決定します。	適用児童数(令和2年3月1日時点) 760人	適用児童数(令和3年3月1日時点) 761人	

推進施策2 – (3) ひとり親家庭の自立支援

主要な取組 1 相談支援の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
77	母子・父子相談事業	子育て支援課	67	0	62	ひとり親世帯や寡婦の経済的自立と福祉の向上を図るため、母子・父子自立支援員や母子福祉相談員等が就業支援や福祉資金貸付、その他の相談に応じ、助言・指導などを行います。	母子・父子自立支援員の相談、申請受付件数 6,928件	母子・父子自立支援員の相談、申請受付件数 1,074件	(No.235)
78	母子寡婦福祉協議会補助事業	子育て支援課	540	540	540	市内の母子・父子世帯及び寡婦の福祉向上を目的に活動している宮崎市母子寡婦福祉協議会に対して、能率的運営と組織的活動を促進するため支援を行います。	会員数 令和元年度末現在 281人	会員数 令和2年度末現在 280人	
79	家庭児童相談事業 <再掲>	子育て支援課	2,140	1,843	2,600	家庭における子どもの養育やしつけ、児童虐待、子ども自身の性格や行動など、様々な悩みについて相談に応じるため、家庭相談員を配置し、必要な指導・助言を行います。	家庭児童相談処理件数 個人単位 1,332件 世帯単位 867件	家庭児童相談処理件数 個人単位 1,191件 世帯単位 683件	(No.27,258,267)

主要な取組 2 生活支援の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
80	ひとり親家庭等日常生活支援事業（生活支援講習会）	子育て支援課	162	91	162	ひとり親世帯や寡婦の日常生活を支援するための講習会を開催します。	生活支援講習会（ふれあい講座） 開催回数 7回 延参加者数 343人	生活支援講習会（ふれあい講座） 開催回数 2回 延参加者数 142人	(No.223)
81	ひとり親家庭等日常生活支援事業（家庭生活支援員派遣）	子育て支援課	291	236	288	ひとり親世帯や寡婦の生活や子育てを支援するため、就業や病氣時に必要なサービスを提供します。	派遣件数 16日 49.3時間	派遣件数 94日 148時間	(No.224)
82	母子家庭等生活支援事業	子育て支援課	1,400	0	710	各種支援が必要な母子・父子家庭に対し、市営住宅、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行い、母子家庭等の生活の確立と児童の健全育成を図ります。	対象者なし	対象者なし	(No.234)
83	【事業名無】ひとり親家庭に対する支援の啓発	子育て支援課	-	-	-	ひとり親に対する支援事業の啓発のため、パンフレットを作成し、支援の対象者に配布します。	1,600冊印刷、配布 (※庁内印刷のため予算計上なし)	1,600冊印刷、配布 (※庁内印刷のため予算計上なし)	
84	【事業名無】ひとり親家庭の保育所等の優先利用	保育幼稚園課	-	-	-	ひとり親家庭については、優先的に保育が受けられるよう、利用調整の際に一定の配慮を行います。	適用児童数(令和2年3月1日時点) 359人	適用児童数(令和3年3月1日時点) 345人	(No.236)

85	非婚世帯に係る保育料軽減(みなし寡婦(夫)控除)	保育幼稚園課	-	-	-	非婚により、税法上の寡婦(夫)控除が受けられない保護者について、保育料の軽減を図るため、寡婦(夫)控除があるものとして市民税を再計算し、保育料を決定します。	適用児童数(令和2年3月1日時点) 3人	適用児童数(令和3年3月1日時点) 6人	(No.248)
86	既存住宅空家補充母子世帯優先入居取扱事業	建築住宅課	-	-	-	配偶者のいない女子であって、現に扶養している児童(満20歳未満)のみと同居する世帯から市営住宅入居の申し込みがあった場合、抽選くじを1枚多く配付し、抽選倍率の優遇を行います。また、母子世帯のみ申し込みが出来る母子世帯向け住宅の確保に努めています。	母子世帯の優先入居による一般世帯向け住宅への応募 延べ75件	母子世帯の優先入居による一般世帯向け住宅への応募 延べ68件	(No.252)
87	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業	子育て支援課	4,924	4,908	4,900	ひとり親世帯等の子どもの学習習慣や基本的な生活習慣を確立し、学習意欲の向上を図るため、学習支援や進学相談等の支援を行います。	学習支援登録者数 78人 塾型式学習支援実施回数 161回 参加延べ人数 1,333人	学習支援登録者数 73人 塾型式学習支援実施回数 189回 参加延べ人数 1,080人	(No.214)
88	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	2,405,000	2,363,489	2,326,000	ひとり親世帯等の生活の安定と自立促進、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。	受給状況 令和元年12月31日現在 受給権者 5,237人 受給者 4,752人	受給状況 令和2年12月31日現在 受給権者 5,211人 受給者 4,684人	(No.244)
89	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課	250,000	247,663	260,000	ひとり親世帯や寡婦の福祉の増進を図るため、保険診療分として支払った医療費の一部を助成します。また、令和2年4月から、小中学生については、窓口負担がなくなります。	ひとり親医療費助成件数 資格世帯数 5,269世帯 (令和元年度末現在) 申請件数 84,854件	ひとり親医療費助成件数 資格世帯数 5,285世帯 (令和2年度末現在) 申請件数 88,928件	(No.180, 225,242)
90	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	子育て支援課	29,955	24,185	15,862	ひとり親世帯及び寡婦の経済的自立と生活の安定、あわせて、その扶養している児童の福祉の向上を図るため、各種資金の貸付け(12種類)を行います。	新規貸付決定状況 修学資金1件、就学支度資金5件、計6件	新規貸付決定状況 修学資金1件、就学支度資金4件、生活資金1件、計6件	(No.249)
91	母子世帯等生活つなぎ資金貸付事業	子育て支援課	3,000	3,000	2,000	ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、母子寡婦福祉協議会を通じて、緊急に必要な生活資金を無利子で貸付します。	宮崎市母子寡婦福祉協議会に対し、貸付資金として、3,000千円を貸付している。 貸付件数 42件 貸付延金額 1,210千円	宮崎市母子寡婦福祉協議会に対し、貸付資金として、3,000千円を貸付している。 貸付件数 18件 貸付延金額 540千円	(No.250)
92	ファミサポ多子・ひとり親世帯等支援事業<再掲>	子育て支援課	548	260	1,753	ひとり親世帯等の子育てを支援するため、ひとり親世帯等がファミリー・サポート・センターみやざきを利用した場合、援助会員に支払う報酬の一部を助成します。	令和2年3月末現在 延べ補助件数 : 632件 内訳 多子世帯 : 129件 ひとり親世帯 : 503件	令和3年3月末現在 補助対象実人数 : 38名	(No.41,237)

主要な取組 3 就業支援の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
93	母子家庭等就業・自立支援事業	子育て支援課	2,170	1,974	2,170	ひとり親世帯の父・母及び寡婦の自立のため、それぞれの家庭状況・職業適性・就業支援等に応じて、就業相談・就業支援講習会を実施し、経済的自立の助けとなるよう、法律等に関する相談事業を実施します。	○講習会修了者数 調剤薬局事務講座 5名 医療事務管理士資格取得講座 9名 ケアマネ受験前対策講座 3名 ファイナンシャルプランナー 7名 パソコン中級講座 6名 ○特別相談 20件	○講習会修了者数 調剤事務管理士資格取得講座 9名 医療事務管理士資格取得講座 7名 PowerPoint初級講座 9名 リテールマーケティング講座 3名 webクリエイター講座 13名 ○特別相談 34件	(No.233)

94	母子家庭等自立支援給付金事業	子育て支援課	50,000	39,876	44,800	ひとり親世帯の父・母の就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、職業訓練講座等の受講料の一部を助成します。また、修業期間が1年以上の養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金を支給します。さらに、より良い条件での就職や転職に向け高等学校卒業程度認定試験合格のため講座を受講するひとり親家庭の親や児童に対し受講費用の一部を助成します。	自立支援教育訓練給付金 6名 高等職業訓練促進給付金 45名 高等職業訓練修了支援給付金11名 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 なし	自立支援教育訓練給付金 3名 高等職業訓練促進給付金 32名 高等職業訓練修了支援給付金12名 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 なし	(No.232)
95	母子父子自立支援プログラム策定事業	子育て支援課	0	0	0	母子父子自立支援員が、母子・父子家庭の母又は父の就労支援のため、就労プログラムを策定します。	実績なし	実績なし	

推進施策2 - (4) 障がい児など特別な支援が必要な子どもに対する施策の充実

主要な取組 1 発達に関する相談機能の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
96	幼児集団健康診査事業 (1歳6か月児健康診査事業)	親子保健課	13,800	11,229	23,700	幼児期における心身障がいの早期発見、早期支援、むし歯予防及び幼児の生活習慣の形成を図ることを目的として、1歳6か月児を対象とした集団健康診査を実施します。	健診実施回数：57回 受診者数：3,096人	健診実施回数：47回 受診者数：2,227人	(No.185)
97	幼児集団健康診査事業 (3歳6か月児健康診査事業)	親子保健課	13,800	11,229	23,700	幼児期における心身障がいの早期発見、早期支援、むし歯予防及び幼児の生活習慣の形成を図ることを目的として、3歳6か月児を対象とした集団健康診査を実施します。	健診実施回数：60回 受診者数：3,203人	健診実施回数：47回 受診者数：2,392人	(No.186)
98	乳幼児健康診査事業	親子保健課	62,000	59,841	61,000	疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施します。	3～4か月児健診：3,156人 7～8か月児健診：3,155人 1歳児健診：3,084人	3～4か月児健診：3,180人 7～8か月児健診：3,137人 1歳児健診：3,035人	(No.169, 187)
99	乳幼児発達相談事業	親子保健課	2,210	1,215	2,209	心身の発育発達に遅れ等がみられる乳幼児に対して、専門職による相談指導を実施することにより、保護者の精神的負担を軽減し、個々にあった療育等を受けられるように支援します。	【発達相談】実施回数：24回 実人員78人 延人員：257人 【健診事後教室】実施回数：23回 実人員：63人 延人員：259人	【発達相談】実施回数：24回 実人員107人 延人員：179人 【健診事後教室】実施回数：20回 実人員：58人 延人員：213人	(No.197)
100	未熟児・障がい児等支援事業	親子保健課	120	110	119	未熟児や長期にわたって治療を必要とする子どもとその保護者に交流の場を提供します。また、必要に応じて、専門職による相談を行います。	○長期療養児交流会（口唇口蓋裂） ・回数：2回 ・延参加者数：29人 ○未熟児交流会 ・回数：5回 ・実人員（児の数）：29人 ・延人員（児の数）：47人	○長期療養児交流会（口唇口蓋裂） ・回数：2回 ・延参加者数：5名 ○未熟児交流会 ・回数：5回 ・実人員（児の数）：20人 ・延人員（児の数）：33人	(No.174)
101	宮崎市総合発達支援センター指定管理料	親子保健課	429,520	422,287	454,245	障がいの早期発見・早期療育及び在宅障がい児(者)を支援するため、指定管理制度を活用し、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターを運営します。	診療部 22,320名(相談、調整、診察、訓練) 通所部 14,562名(児童、生活介護) (令和2年3月末現在)	診療部 22,558名(相談、調整、診察、訓練) 通所部 15,112名(児童、生活介護) (令和2年3月末現在)	(No.104, 105)
102	新生児聴覚検査事業	親子保健課	16,600	14,659	15,000	新生児の聴覚障がいの早期発見・早期療育を行い、健やかな子育てを推進するため、各医療機関にて聴覚検査を実施し、費用の一部を補助します。	受診者数 2,941人	受診者数 2,908人	(No.204)
103	小中学校スクールカウンセリング等事業	学校教育課	8,648	8,674	12,317	児童・生徒や保護者、学校関係者等に対して不登校やいじめ、問題行動、発達障がい等に関するカウンセリングを行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校経営アドバイザー、特別支援教育相談員を教育相談センターに配置するとともに、スクールアシスタントを学校へ配置し、児童・生徒の健全育成を図ります。また、各中学校でそれぞれ組織している校外生徒指導対策協議会に対して、運営費の助成を行います。	市独自のスクールカウンセラー（3名）、特別支援教育相談員（5名）、スクールソーシャルワーカー（4名）等を任用し、宮崎市教育相談センターに配置した。様々な悩みを持つ児童生徒や保護者等へのカウンセリングを行った。 来所・電話・訪問による相談件数（R1） 小中学生 644件 保護者 1,963件 教職員 2,435件	市独自のスクールカウンセラー（3名）、特別支援教育相談員（5名）、スクールソーシャルワーカー（4名）等を任用し、宮崎市教育相談センターに配置した。様々な悩みを持つ児童生徒や保護者等へのカウンセリングを行った。 来所・電話・訪問による相談件数（R2） 小中学生 525件 保護者 1,893件 教職員 2,278件	(No.216)

主要な取組 2 専門的な医療の提供

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
104	宮崎市総合発達支援センター指定管理料 <再掲>	親子保健課	429,520	422,287	454,245	障がいの早期発見・早期療育及び在宅障がい児(者)を支援するため、指定管理制度を活用し、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターを運営します。	診療部 22,320名(相談、調整、診察、訓練) 通所部 14,562名(児童、生活介護) (令和2年3月末現在)	診療部 22,558名(相談、調整、診察、訓練) 通所部 15,112名(児童、生活介護) (令和2年3月末現在)	(No.101,105)

主要な取組 3 一人ひとりのニーズに対応した療育やサービス等の提供

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
105	宮崎市総合発達支援センター指定管理料 <再掲>	親子保健課	429,520	422,287	454,245	障がいの早期発見・早期療育及び在宅障がい児(者)を支援するため、指定管理制度を活用し、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターを運営します。	診療部 22,320名(相談、調整、診察、訓練) 通所部 14,562名(児童、生活介護) (令和2年3月末現在)	診療部 22,558名(相談、調整、診察、訓練) 通所部 15,112名(児童、生活介護) (令和2年3月末現在)	(No.101,104)
106	特別児童扶養手当	障がい福祉課	0	0	0	在宅障がい児の監護・養育者の負担軽減と障がい児の福祉の増進を図るため、4・8・11月に手当を支給します。	受給資格者数 863名 (令和元年12月末現在)	受給資格者数 866名 (令和2年12月末現在)	
107	特別障がい者手当等給付事業(障がい児福祉手当)	障がい福祉課	68,682	68,560	69,281	重度障がい者の福祉の向上のため、2・5・8・11月に手当を支給し、重度の障がいにより特に必要とされる負担の軽減を図ります。	受給者数 384名 (令和2年3月末現在)	受給者数 409名 (令和3年3月末現在)	
108	巡回支援専門員整備事業	障がい福祉課	3,237	7,550	5,929	児童館や子育て支援センター等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回等支援を実施し、発達が気になる段階から支援を行い、発達障がい児等の福祉の向上を図る。	令和元年度相談件数 134件 (令和2年3月末現在)	令和2年度相談件数 124件 (令和3年3月末現在)	
109	保育所障がい児受入促進事業	保育幼稚園課	1,000	0	1,000	特別児童扶養手当の受給対象児童が入所する私立認可保育所や認定こども園における保育の安全性を確保するため、施設の軽微な改修や備品の購入にかかる費用の一部を助成します。	R元年度、実施施設なし	R2年度、実施施設なし	
110	障がい児保育事業費補助事業	保育幼稚園課	90,000	73,151	90,000	私立認可保育所等に入所している障がい児のより安全な保育サービスを確保するため、当該障がい児の保育に必要な保育士の人件費等の一部を助成します。	・実施施設 52施設 ・該当児童数 175人	・実施施設 58施設 ・該当児童数 197人	
111	私立幼稚園障がい幼児保育事業	保育幼稚園課	6,600	6,316	7,300	障がい幼児の教育内容の充実を図るため、障がい児保育を実施する私立幼稚園に対し、事業費(人件費、研修費、保育材料費など)の費用の一部を助成します。	・実施施設 15施設 ・該当児童数 46人	・実施施設 18施設 ・該当児童数 55人	
112	障がい児に係る保育士の資質向上	保育幼稚園課	140	110	141	保育士のスキルアップを図るとともに、相談援助の専門性、関係機関との連携等ソーシャルワーク機能を担うことができる保育士を育成します。	外部講師を招き障がい児保育研修会を行った。また、県主催の障がい児保育研修等への参加を周知した。	外部講師を招き障がい児保育研修会を行った。また、県主催の障がい児保育研修等への参加を周知した。	

113	跡江保育所子育て支援拠点事業（ゆらりん） ＜再掲＞	保育幼稚園課	980	853	900	跡江保育所において、子育て中の親子が交流したり気軽に相談できる場の提供や、配慮が必要な児童とその保護者に対し、遊びを中心とした「親子プログラム」を展開します。	気軽に相談できる場の提供を行うとともに、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を実施した。 利用者実績（延べ人数） ・子育て支援センター 1,974人 ・親子通園 1,073人	気軽に相談できる場の提供を行うとともに、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を実施した。 利用者実績（延べ人数） ・子育て支援センター 860人 ・親子通園 254人	(No.28,176)
114	特別支援教育学びのサポート総合事業	学校教育課	147,173	136,212	14,260	通常の学級に在籍し、発達障がい等のある児童・生徒に対して、学習指導や生活指導などのサポートを行うため、スクールサポーターを配置します。 下肢等に障がいのある児童・生徒の学習補助や生活の介助等を行うため、生活・学習アシスタントを配置します。 特別支援学級に在籍する児童・生徒に対して、個々の障がいに応じた指導や支援を充実させるため、授業スタッフを配置します。	・59校に65名のスクールサポーターを配置し、発達障がい等で学習や生活面で著しく困難を示す児童・生徒に対して支援を行った。 ・38校に55名の生活・学習アシスタントを派遣し、児童生徒の実態に応じてノートテイクや教室移動、身辺処理の支援を行った。 ・26校31名の授業スタッフを派遣し、授業の充実を図った。	・37校に49名の生活・学習アシスタントを派遣し、児童生徒の実態に応じてノートテイクや教室移動、身辺処理の支援を行った。 ・26校30名の授業スタッフを派遣し、授業の充実を図った。	
115	特別支援教育バリアフリー化整備事業	学校教育課	3,940	3,706	3,900	下肢等に障がいのある児童・生徒が、安全で快適な学校生活を送れるようにするため、当該児童・生徒の状態に応じて、在籍する小中学校の段差解消やトイレの改修等を行います。また、階段昇降機の維持管理等もを行います。	トイレ改修、スロープ拡張、手すり整備、段差解消、蛇口設置を実施し、安全で快適な学校生活を送るための整備を行った。	トイレ改修、スロープ拡張、手すり整備、段差解消、蛇口設置を実施し、安全で快適な学校生活を送るための整備を行った。	
116	児童発達支援	障がい福祉課	394,955	395,444	429,073	障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた専門的な療育と適切な支援を受けるため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行う障がい児通所支援のサービスのひとつで、就学していない障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行います。	福祉型／医療型／居宅訪問型 支給決定者数 163名／0名／0名 事業所数 18か所／1か所／1か所 (ともに令和2年4月1日現在)	福祉型／医療型／居宅訪問型 支給決定者数 178名／0名／0名 事業所数 20か所／1か所／1か所 (ともに令和3年4月1日現在)	
117	放課後等デイサービス	障がい福祉課	1,269,356	1,453,762	1,572,754	障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた専門的な療育と適切な支援を受けるため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行う障がい児通所支援のサービスのひとつで、就学中の障がい児に対して、授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを行います。	支給決定者数 964名 事業所数 55か所 (令和2年4月1日現在)	支給決定者数 1,033名 事業所数 55か所 (令和3年4月1日現在)	(No.161)
118	保育所等訪問支援	障がい福祉課	5,405	14,696	13,542	保育所等に通う障がい児に、当該保育所等を訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行います。	支給決定者数 24名 事業所数 6か所 (令和2年4月1日現在)	支給決定者数 47名 事業所数 6か所 (令和3年4月1日現在)	
119	障がい児相談支援	障がい福祉課	57,078	52,661	63,244	障がい児通所支援を利用する障がい児を対象として、障がい児支援利用計画を作成し、支給決定後のサービス事業者等との連絡調整や一定期間ごとの計画の見直し（モニタリング）を行います。	支給決定者数 1142名 事業所数 35か所 (令和2年4月1日現在)	支給決定者数 1234名 事業所数 35か所 (令和3年4月1日現在)	
120	居宅訪問型児童発達支援	障がい福祉課	3,206	0	3,206	重症心身障がい児などの重度の障がい児であって、児童発達支援等の障がい児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な障がい児を対象として、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を行います。	支給決定者数 0名 事業所数 1か所 (令和2年4月1日現在)	支給決定者数 0名 事業所数 1か所 (令和3年4月1日現在)	
121	帰国・外国人児童生徒サポート事業	学校教育課	3,330	269	3,187	帰国・外国人児童生徒が円滑に学校生活を営むことができるようにするため、当該帰国・外国人児童生徒が在籍する小学校及び中学校に通訳者を派遣します。また、増え続ける外国籍の児童生徒に対応するため、通訳機の整備を行います。	—	A I 翻訳機貸出し 小学校 5台(4校) 中学校 11台(2校)	R2新規事業

主要な取組 4 多機関連携による支援の整備

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
122	自立支援協議会活動推進事業	障がい福祉課	870	66	860	障がい者とともに支え合う地域づくりを推進するため、自立支援協議会において障がい者の就労支援の充実、療育等支援の充実、各障がい関係事業所の知識向上などを図る調査や研修会等を実施し、障がい福祉施策における状況に応じた様々な課題の解決に取り組みます。	自立支援協議会（子ども支援部会）の開催回数 52回 協議会員数 191名 （令和2年3月末現在）	自立支援協議会（子ども支援部会）の開催回数 41回 協議会員数 180名 （令和3年3月末現在） ※新型コロナウイルス感染防止対策のため開催回数減	
123	【事業名無】特別支援教育連絡会の開催	学校教育課	-	-	-	障がいのある児童生徒の支援のために、特別支援学校や小・中学校、幼稚園・保育所・認定こども園、医療・福祉関係者等が連携・協力し、地域全体で支援するための教育や福祉等を含めた関係者の連携を充実させ、地域の実態を踏まえた対策やそれぞれの立場でのよりよい支援の在り方を協議していくため、中学校区（25校区）ごとに、担当校を決め、年1回から3回程度実施します。	会議開催回数 52回	会議開催回数 41回 ※新型コロナウイルス感染防止対策のため開催回数減	
124	特別支援教育管理事業	学校教育課	600	2,376	600	障がいのある幼児・児童・生徒の教育相談の充実を図るため、教育相談センター等において、教育支援に必要な検査や相談等を行います。また、特別支援教育就学相談委員会を設置し、当該児童・生徒の状況に応じた就学に対する助言等を行います。	新入児・幼児就学相談（265名 前年度比18名減）及び学校巡回相談（82名 前年度比10名減）を行った。また、特別支援学級増設・新設に係る消耗品や備品の整備を行った。	新入児・幼児就学相談（297名 前年度比32名増）及び学校巡回相談（83名 前年度比1名増）を行った。また、特別支援学級増設・新設に係る消耗品や備品の整備を行った。	
125	医療的ケア児等支援事業	障がい福祉課	9,200	9,200	9,200	人工呼吸器等の医療的ケアが必要な障がい児とその家族に対し、保健、医療、福祉の関連分野の支援が総合的に提供できるよう、関係機関による「協議の場」を開催するとともに、各種サービスの提供を行うための医療的ケア児等コーディネーターを配置して、必要な取組を行います。	協議会開催数 1回 コーディネーター配置人数 1名 相談対応件数 延べ651件	協議会開催数 1回 実務者会議開催数 2回 コーディネーター配置人数 1名 相談対応件数 延べ802件	

その他 関連事業

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
126	特別支援児受入促進事業	保育幼稚園課	1,000	0	1,000	特別な支援を要する児童の保育環境を改善するため、特別児童扶養手当の受給対象児童が入所する私立認可保育所等に対し、施設の軽微な改修や備品の購入に係る費用の一部を助成します。	R元年度、実施施設なし	R2年度、実施施設なし	
127	特別支援保育事業費補助事業	保育幼稚園課	90,000	73,151	90,000	特別な支援を要する児童に対する保育サービスの充実を図るため、対象児童を受け入れている私立認可保育所等に対し、保育士の人件費等の一部を助成します。	・実施施設 52施設 ・該当児童数 175人	・実施施設 58施設 ・該当児童数 197人	
128	外出介護事業	障がい福祉課	106,802	88,124	94,444	障がい者が能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を送るために支給決定を行う地域生活支援事業のサービスのひとつで、社会生活上の必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出の介護を行います。	支給決定者数 1,270名 事業所数 55か所 （令和2年4月1日現在）	支給決定者数 1,345名 事業所数 50か所 （令和3年4月1日現在）	

129	居宅介護事業	障がい福祉課	905,702	1,051,252	1,363,387	障がい者が自立した生活を送るため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行う障がい福祉サービスのひとつで、自宅にヘルパーを派遣し、入浴、排せつ、食事の介護等や家事援助を行います。	支給決定者数 741名 事業所数 63か所 (令和2年4月1日現在)	支給決定者数 795名 事業所数 63か所 (令和3年4月1日現在)	
130	短期入所事業	障がい福祉課	279,102	231,160	324,576	障がい者が自立した生活を送るため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行う障がい福祉サービスのひとつで、自宅で介護をする人が病気の場合などで、短期間のみ施設に入所した人に、入浴・排せつ・食事の介護などを行います。	支給決定者数 1,557名 事業所数 24か所 (令和2年4月1日現在)	支給決定者数 1,613名 事業所数 26か所 (令和3年4月1日現在)	
131	日中一時支援	障がい福祉課	275,615	254,911	253,359	障がい者が能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を送るために支給決定を行う地域生活支援事業のサービスのひとつで、日中に介護者のいない障がい者・障がい児の一時的な見守りの支援を行います。	支給決定者数 1,784名 事業所数 37か所 (令和2年4月1日現在)	支給決定者数 1,844名 事業所数 36か所 (令和3年4月1日現在)	
132	障がい児等療育支援事業	障がい福祉課	8,500	5,961	5,610	療育に関する専門的な支援を必要とする者等やその家族の地域での生活を支えるため、身近な地域で療育等に関する支援、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する関係機関等との重層的な連携を図り、もって、地域における療育の向上を図ることを目的に実施します。〈宮崎市社会福祉事業団、宮崎県社会福祉事業団、巴会〉	令和元年度支援件数 723件 (令和3年3月末現在)	令和2年度支援件数 637件 (令和2年3月末現在) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問、施設支援において制限を受けたことから支援件数が減少した。	
133	日常生活用具給付事業	障がい福祉課	105,000	109,141	108,000	障がい児(者)の日常生活の便宜や経済的負担の軽減を図るため、日常生活用具購入費用の一部を助成し、自立した生活の支援を行います。	令和元年度給付件数 9,651件 (令和2年3月末現在)	令和2年度給付件数 9,931件 (令和3年3月末現在)	
134	補装具費支給事業	障がい福祉課	117,000	101,663	120,000	身体障がい児(者)の福祉の増進を図るため、身体機能の補完又は代替する補装具の購入及び修理に要する費用の一部又は全部を助成し、自立と社会参加を促進します。	令和元年度給付件数 1,185件 【内訳】購入 849件、修理 336件 (令和2年3月末現在)	令和2年度給付件数 1,179件 【内訳】購入 817件、修理 362件 (令和3年3月末現在)	
135	重度障がい者介護金支給事業	障がい福祉課	15,000	14,698	15,000	重度障がい者の福祉の増進のため、在宅の重度障がい者と同一世帯で生計を共にし、日常生活において、常時、重度障がい者を介護している介護者に対して3月と9月に介護金を支給し、在宅介護を支援します。	支給対象者数 402名 (令和2年3月末現在)	支給対象者数 395名 (令和3年3月末現在)	
136	おもいやり駐車場制度	障がい福祉課	0	0	0	歩行が困難な障がい者や妊産婦及びけが人等、一定の条件を満たす方に県内の商業施設や病院などに設置されたおもいやり駐車場を利用することが出来る利用証を交付します。	実績を把握していない	障がい福祉課窓口での申請件数 621件	

推進施策3 – (1) 安全・安心な活動場所など、子どもの健全な発達のための良質な環境整備

主要な取組 1 児童館・児童センターなどにおける児童健全育成の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
137	児童館・児童センターの管理運営 <再掲>	子育て支援課	153,699	152,253	170,054	児童に健全な遊び場を与え、健康の増進と情操を豊かにすることを目的として、児童館(8館)・児童センター(9館)の管理運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 児童館・児童センター17施設を運営 ・利用者数189,370人 (指定管理者) ・(社福)宮崎市社会福祉事業団(14施設) ・(NPO)ドロップインセンター(2施設) ・(NPO)みやざき子ども文化センター(1施設) ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い休館期間あり(3/6~3/26)	<ul style="list-style-type: none"> 児童館・児童センター17施設を運営 ・利用者数102,152人 (指定管理者) ・(社福)宮崎市社会福祉事業団(14施設) ・(NPO)ドロップインセンター(2施設) ・(NPO)みやざき子ども文化センター(1施設) ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり(4/7~5/24、1/9~2/7)	(No.42,158)
138	ハロー・キッズルーム運営事業	子育て支援課	5,387	5,732	5,930	児童館・児童センターの利用が困難な地区を解消するため、ハロー・キッズルーム(ミニ児童館)の運営を行い、児童の健全育成を図ります。	大淀小学校内で実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数10,434人 ・開館日数233日 ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い休館期間あり(3/6~3/26)	大淀小学校内で実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数5,208人 ・開館日数199日 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり(4/7~5/24、1/9~2/7)	
139	巡回児童館事業(くる・くる児童館)	子育て支援課	11,183	11,763	12,310	児童館・児童センターの利用が困難な地区を解消するため、巡回児童館(くる・くる児童館)の運営を行い、児童の健全育成を図ります。	児童館利用困難地区10か所で実施 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数9,203人 ・開催回数435回 ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い休止期間あり(3/6~3/26)	児童館利用困難地区10か所で実施 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数6,250人 ・開催回数362回 ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い休止期間あり(3/6~3/26)	
140	生き生き地域子育て活動応援事業	子育て支援課	1,964	1,964	1,964	地域の元気な高齢者のいきがづくりや地域と子育て家庭の連携を推進するため、児童館・児童センターにおいて高齢者の経験等を生かした行事、世代間交流等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が活躍する行事等の開催17か所で計88行事 ・延べ参加者数4,868人 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が活躍する行事等の開催17か所で計76行事 ・延べ参加者数2,164人 	
141	地域コミュニティ活動交付金事業 <再掲>	地域コミュニティ課	86,163	81,031	86,036	地域の課題解決に取り組む各地域まちづくり推進委員会に対して、地域コミュニティ活動交付金を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。	「子育て・児童健全育成」関連事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・事業数 156事業 ・事業費 33,439千円 ※いずれも見込み ※事業の対象者として、一部でも子どもが含まれている場合は、計上した。	「子育て・児童健全育成」関連事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・事業数 139事業 ・事業費 18,807千円 ※事業の対象者として、一部でも子どもが含まれている場合は、計上した。	(No.49,147)

主要な取組 2 子どもの遊び場の確保

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
142	ちびっ子広場整備補助事業	子育て支援課	749	761	768	地域の子どもの健全育成を図るため、地域の遊休地を借りて子どもの健全な遊び場を設置管理している自治会や子ども会に対し、維持管理費用の一部を助成します。	29箇所のちびっ子広場に補助金を交付。	29箇所のちびっ子広場に補助金を交付。	
143	公園の維持管理	公園緑地課	181,746	170,313	207,155	老朽化している公園内の遊具以外の施設を補修・更新し、市民の憩いや潤いの場として、安全性及び利便性の向上を図ります。	老朽化した施設の修繕等を実施し、安全性及び利便性の向上を図った。 また、新しい公園の整備も実施し、子どもの遊び場の確保を行った。	老朽化した施設の修繕等を実施し、安全性及び利便性の向上を図った。 また、新しい公園の整備も実施し、子どもの遊び場の確保を行った。	
144	公園遊具等更新事業	公園緑地課	200,000	148,487	178,000	安全・安心な公園管理運営を図るため、公園の遊具を順次更新し、事故の発生を未然に防ぎます。	27公園の遊具更新を行った。 執行残はR2年度に繰越して実施予定。	43公園の遊具更新を行った。	
145	林務管理費	森林水産課	323	284	323	子どもたちによる地域緑化活動を推進するため、みどりの少年団が行う研修活動等自主的な活動に対して活動費を助成します。	子供たちによる地域緑化活動を推進するため、みどりの少年団8団体に対し、補助金を交付した。	子供たちによる地域緑化活動を推進するため、みどりの少年団7団体に対し補助金を交付した。	
146	児童プール運営事業	子育て支援課	23,400	3,868	22,000	児童が家庭や地域社会で生活する時間が長くなる夏季期間中、児童の健全な遊び場を確保し戸外活動(水浴)を支援するとともに、河川における水難事故を防ぐことを目的に、児童プールを運営します。	R1年度児童プール利用者数 15,773名	R2年度は新型コロナウイルス感染症感染対策のため開催中止。	
147	地域コミュニティ活動交付金事業 <再掲>	地域コミュニティ課	86,163	81,031	86,036	地域の課題解決に取り組む各地域まちづくり推進委員会に対して、地域コミュニティ活動交付金を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。	「子育て・児童健全育成」関連事業の実施 ・事業数 156事業 ・事業費 33,439千円 ※いずれも見込み ※事業の対象者として、一部でも子どもが含まれている場合は、計上した。	「子育て・児童健全育成」関連事業の実施 ・事業数 139事業 ・事業費 18,807千円 ※事業の対象者として、一部でも子どもが含まれている場合は、計上した。	(No.49,141)
148	安全対策(保育園関係)	保育幼稚園課	64	64	64	公立保育所の遊具点検を実施します。	公立保育所の遊具点検は日常保育の職員点検と専門業者による年1回の安全点検を行っている。修繕が必要な場合は適宜修繕を行っている。	公立保育所の遊具点検は日常保育の職員点検と専門業者による年1回の安全点検を行っている。修繕が必要な場合は適宜修繕を行っている。	
149	【事業名無】遊び場の情報提供	子育て支援課	-	-	-	ホームページ上で子どもの遊び場に関する情報を提供します。	ホームページで子どもの遊び場に関する情報を掲載。(※ホームページの管理は市全体で別部署が行っているため予算計上なし)	ホームページで子どもの遊び場に関する情報を掲載。(※ホームページの管理は市全体で別部署が行っているため予算計上なし)	
150	【事業名無】「声かけ事案」の内容伝達	学校教育課・保育幼稚園課・子育て支援課	-	-	-	声かけ事案が発生した際に、関係機関が情報を共有することで、児童・生徒の安全を確保するための指導や巡回等の強化を図ります。	声かけ事案発生時に学校から伝えられた情報を、関係課・機関へ伝達した。	声かけ事案発生時に学校から伝えられた情報を、関係課・機関へ伝達した。	
151	【事業名無】お助けハウスについて県PTA連合会と連携	生涯学習課	-	-	-	県PTA連合会にて、子どもの安全を守るため、家庭・学校だけの活動ではなく、地域の人々と賛同していただく組織や事業所をはじめ、社会全体で見守る態勢づくりに努めます。	県PTA連合と連携して態勢づくりに務めた。	県PTA連合と連携して態勢づくりに務めた。	

主要な取組 3 教育支援教室の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
152	不登校児童生徒対策事業	学校教育課	3,750	3,504	4,000	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のため、教育支援教室を市内6か所に設置し、相談業務や学習指導、体験学習などの適応指導を行い、社会的自立に向けた支援を行います。 また、教育相談センターにおいても総合的な相談業務を行います。	各教室において不登校児童・生徒への適応指導を行った。 心の談話室48名 わかば教室4名 田吉教室11名 希望教室10名 穆園教室1名 あじさいルーム12名 計86名(小学生11名 中学生75名)	各教室において不登校児童・生徒への適応指導を行った。 心の談話室46名 わかば教室3名 田吉教室9名 希望教室7名 穆園教室5名 あじさいルーム24名 計94名(小学生9名 中学生85名)	

主要な取組 4 つながり・見守りの仕組みの充実（子ども食堂への支援）

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
153	子ども食堂ネットワーク応援事業	子育て支援課	7,140	7,140	7,140	子どもや親子に安価な料金又は無料で食事や温かな団らんを提供する場であり、何らかの支援を要する子どもたちの支援の入り口となる「子ども食堂」の取組を応援するため、コーディネーターを配置するとともに、子ども食堂運営者のネットワークと子どもを適切な支援につなぐ体制を整備するため、子ども食堂運営者や子どもへの支援に関わる関係機関等による連絡会議を開催します。	子ども食堂の開設や利用相談等を行うほか食材等の寄附のマッチングを行った。 ・子ども食堂に取組む地域数(17/22) ・子ども食堂の数21箇所 ・開設等相談件数205件 ・食材等支援者数41件 ・マッチング件数271件 ・フードドライブ開催件数1回	子ども食堂の開設や利用相談等を行うほか食材等の寄附のマッチングを行った。 ・子ども食堂に取組む地域数(17/22) ・子ども食堂の数23箇所 ・開設等相談件数202件 ・食材等支援者数76件 ・マッチング件数174件 ・フードドライブ開催件数6回	(No.263)
154	地域の子ども支え合い事業	子育て支援課	400	180	400	公共施設等(各地区の交流センターなど)を活用した、子どもの居場所の開設・運営に取り組む2団体(2地域)を「地域の子ども支え合いモデル」として、地域連携のモデルを示し、地域主体の支え合い活動の活性化を図るため、子どもの居場所(地域食堂)の運営に係る費用を助成します。	青島地域、住吉地域をモデルとした居場所の開設・運営に取り組む2団体に運営経費を助成した。 【青島】 ・開催回数 9回 ・参加者数 子221人、大100人、ポ106人 ・助成額 143,922円 【住吉】 ・開催回数 7回 ・参加者数 子103人、大231人、ポ123人 ・助成額 182,866円	青島地域、住吉地域をモデルとした居場所の開設・運営に取り組む2団体に運営経費を助成した。 【青島】 ・開催回数 8回 ・参加者数 子205人、大37人、ポ72人 ・助成額 162,665円 【住吉】 ・開催回数 3回 ・参加者数 子18人、大13人、ポ26人 ・助成額 16,911円	(No.264)

その他関連事業

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
155	AED（自動体外式除細動器）配置事業	保健給食課	1,900	1,651	3,070	児童・生徒や小中学校に出入りする地域の人々が、事故等により突然の心停止に陥った際に救命活動を行うため、市立の全小中学校にAEDを配置し、早期救命を図ります。	市立小中学校にAEDを配置した。 72校（令和2年3月31日現在）	市立小中学校にAEDを配置している。 72校（令和3年3月31日現在）	
156	交通弱者交通安全教室事業	地域安全課	2,350	2,350	2,350	交通弱者である幼児の交通安全意識を啓発し、交通事故件数を減少させるために、その理解度に応じた交通安全教室を実施します。	3地区交通安全協会に業務委託し、実施。 210回 17,542人	3地区交通安全協会に業務委託し、実施。 168回 11,779人	

推進施策3 – (2) 放課後の子どもの居場所の確保【新・放課後子ども総合プラン】

主要な取組 1 小学校などの放課後の居場所づくり

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
157	児童クラブ運営事業 (放課後児童健全育成事業)	生涯学習課	672,834	631,898	687,172	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室等を活用した児童クラブの運営を行い、健やかな成長を促します。	放課後児童クラブ設置数：52か所 登録児童数：4,134名 待機児童数：76名 (R1.5.1現在)	放課後児童クラブ設置数：54か所 登録児童数：4,463名 待機児童数：146名 (R2.5.1現在)	(No.239)
158	児童館・児童センターの管理運営 <再掲>	子育て支援課	153,699	152,253	170,054	児童に健全な遊び場を与え、健康の増進と情操を豊かにすることを目的として、児童館(8館)・児童センター(9館)の管理運営を行います。	・児童館・児童センター17施設を運営 ・利用者数189,370人 (指定管理者) ・(社福)宮崎市社会福祉事業団(14施設) ・(NPO)ドロップインセンター(2施設) ・(NPO)みやざき子ども文化センター(1施設) ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い休館期間あり(3/6~3/26)	・児童館・児童センター17施設を運営 ・利用者数102,152人 (指定管理者) ・(社福)宮崎市社会福祉事業団(14施設) ・(NPO)ドロップインセンター(2施設) ・(NPO)みやざき子ども文化センター(1施設) ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり(4/7~5/24、1/9~2/7)	(No.42,137)
159	地域活動事業費補助事業	保育幼稚園課	11,000	9,800	11,000	地域の住民との交流を図り、保育所の持つ専門的な機能を地域において活用するため、地域活動の一環として放課後において小学校児童の受け入れを実施する私立認可保育所等に対し、事業費の一部を助成します。	・実施施設数 43施設 ・延べ利用人数 104,379人	・実施施設数 38施設 ・延べ利用人数 95,448人	
160	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	17,000	12,371	16,910	安全・安心な子どもの居場所を設けるため、放課後や週末に小学校の施設や公民館等を活用した放課後子ども教室を運営し、子どもたちの健全育成と地域の教育力向上を図ります。	教室数：26教室(うち1か所については休止) 実施場所：小学校、公民館等 登録者数：子ども2,098名 指導者379名 (令和2年3月現在)	教室数：26教室(うち2か所については休止) 実施場所：小学校、公民館等 登録者数：子ども1,513名 指導者327名 (令和3年3月現在)	(No.241)
161	放課後等デイサービス <再掲>	障がい福祉課	1,269,356	1,453,762	1,572,754	障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた専門的な療育と適切な支援を受けるため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行う障がい児通所支援のサービスのひとつで、就学中の障がい児に対して、授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを行います。	支給決定者数 964名 事業所数 55か所 (令和2年4月1日現在)	支給決定者数 1,033名 事業所数 55か所 (令和3年4月1日現在)	(No.117)

主要な取組 2 放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
162	【事業名無】 放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携に関する情報提供	生涯学習課	-	-	-	両事業関係者の研修会等において連携に関する情報を提供します。	9月25日の研修会において、宮崎県(中部教育事務所)の担当職員を講師として連携に関する研修を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定していた研修会がすべて中止となったことから情報の提供を行うことができなかった。	

主要な取組 3 学校施設や地域の社会資源の活用

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
163	児童クラブ施設整備事業 (放課後児童健全育成事業)	生涯学習課	29,660	17,158	29,730	待機児童(児童クラブ利用を希望しているが、定員に達しているため入会できない児童)の解消を図るため、学校施設の改修等を行い、定員を拡大します。	<p>港児童クラブ：宮崎港小学校の屋内運動場ミーティングルームを整備し、21名の定員拡充を図った。</p> <p>小松台児童クラブ：小松台小学校の会議室プレハブを整備し、17名の定員拡充を図った。</p> <p>きよたけ児童クラブ：清武小学校の少人数教室を整備し、38名の定員拡充を図った。</p> <p>遊びbaseたいら児童クラブ：広瀬西小学校区の民間施設を整備し、20名の定員拡充を図った。</p> <p>七つの星幼稚舎児童クラブ：広瀬北小学校区の認定子ども園を整備し、20名の定員拡充を図った。</p>	<p>住吉南児童クラブ：住吉南小学校の特別教室を整備し、38名の定員拡充を図った。</p> <p>穂児童クラブ：穂小学校の相談室を整備し、20名の定員拡充を図った。</p> <p>潮見児童クラブ：潮見小学校の多目的室を整備し、36名の定員拡充を図った。</p>	(No.240)

推進施策4 - (1) 妊娠・出産期からの親子の成長への切れ目のない支援

主要な取組 1 妊娠・産後の支援（健診・助成）

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
164	不妊治療支援事業	親子保健課	126,941	92,106	121,000	不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減します。	助成件数 ・特定不妊治療：427件 ・一般不妊治療：166件	助成件数 ・特定不妊治療：403件 ・一般不妊治療：161件	
165	妊婦健康診査事業	親子保健課	297,900	289,337	277,650	妊婦及び胎児の疾病等を早期発見・早期治療することを目的に、妊娠中の健康状態を確認する健康診査を県内の医療機関及び助産所において実施し、費用の一部を助成します。	1回目：3,252人 8回目：3,026人 2回目：3,147人 9回目：2,910人 3回目：3,021人 10回目：2,596人 4回目：3,130人 11回目：2,788人 5回目：3,059人 12回目：2,523人 6回目：2,960人 13回目：1,912人 7回目：3,133人 14回目：1,140人 (R2.5月現在)	1回目：3,097人 8回目：2,900人 2回目：3,029人 9回目：2,828人 3回目：2,846人 10回目：2,444人 4回目：3,057人 11回目：2,771人 5回目：2,912人 12回目：2,441人 6回目：2,751人 13回目：1,864人 7回目：3,018人 14回目：1,095人 (R3.5月現在)	
166	妊婦健康診査事業（県外受診分）	親子保健課	(No.164 に含む)	(No.164 に含む)	(No.164 に含む)	妊婦及び胎児の疾病等を早期発見・早期治療することを目的に、妊娠中の健康状態を確認する健康診査を県外の医療機関等で妊婦健診を受診した場合も、費用の一部を補助します。	申請件数：220件（延べ1,098回分）	申請件数：182件（延べ863回分）	
167	産婦健康診査事業 <再掲>	親子保健課	31,900	28,756	31,900	産後うつ等の予防と育児不安の軽減、虐待の早期発見・未然防止のために、概ね産後2週間と産後1か月の産婦に対し健康診査を実施し、産後ケア等の必要な支援を提供します。	受診者数 ○ 産後2週間健診 2,855人 ○ 産後1か月健診 2,974人	受診者数 ○ 産後2週間健診 2,687人 ○ 産後1か月健診 3,003人	(No.32,257)
168	妊婦歯科口腔健康診査事業	健康支援課	7,500	6,507	7,500	妊娠中の歯科疾患の早期発見、早期治療により、口腔及び全身の健康増進を図り、母子の口腔衛生に関する認識を高めます	受診者数：1,471人	受診者数：1,297人	
169	乳幼児健康診査事業	親子保健課	62,000	12,967	14,600	疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施します。	3～4か月児健診：3,156人 7～8か月児健診：3,155人 1歳児健診：3,084人	3～4か月児健診：3,180人 7～8か月児健診：3,137人 1歳児健診：3,035人	(No.98,187)

主要な取組 2 妊娠・産後の支援（訪問・相談・教育）

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
170	こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業) <再掲>	親子保健課	850	754	840	おおむね生後4か月頃までの乳児を養育している世帯を全戸訪問します。看護師等が子育て情報紙等を配布し、情報提供や予防接種・健診の勧奨、相談窓口を紹介します。	訪問面接件数：3,183件	訪問面会件数：3,055件	(No.37,256)
171	母子訪問、電話・来所相談 <再掲>	地域保健課	0	0	0	妊産婦・新生児・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、訪問指導や電話・来所相談に応じます。	市内子育て支援センター 7か所、保健センター 1か所、計8か所で実施 実施回数：15回 事業利用者実績（乳児）延人数：44人 事業利用者実績（幼児）延人数：52人	市内子育て支援センター4か所で実施 実施回数：5回 事業利用者実績（乳児）延人数：21人 事業利用者実績（幼児）延人数：26人	(No.30,200)

172	親子（母子）健康手帳 交付事業	親子保健課	6,500	5,178	5,900	妊産婦及び子どもの健康管理を目的として、妊娠届出時に親子健康手帳およびつぐみセット（乳幼児健診受診票・予防接種予診票）を交付します。	交付場所：6箇所 ○妊娠届出：3,310人 ○親子健康手帳交付数：3,403冊	交付場所：6箇所 ○妊娠届出：3,119人 ○親子健康手帳交付数：3,200冊	(No.199)
173	みやざき安心子育て包 括支援事業 <再掲>	親子保健課	5,700	5,734	4,200	心身ともに不安定になりやすい妊産婦に対し、安心して出産・育児ができるよう、産前産後サポート室の母子保健コーディネーター等が、切れ目ない支援を行います。	○母子保健相談支援事業 延電話相談件数：2,044件 延来所相談件数：293件 延訪問件数：478件 ○子育て支援センター訪問 延相談件数：288件 ○産前・産後サポート事業 実施回数：産婦54回・妊婦16回 延参加産婦：315人 妊婦：56人 ○産後ケア事業 実施回数：200回 延参加産婦：200人	○母子保健相談支援事業 延電話相談件数：2,384件 延来所相談件数：381件 延訪問件数：792件 ○子育て支援センター訪問 延相談件数：260件 ○産前・産後サポート事業 実施回数：産婦48回・妊婦19回 延参加産婦：180人 妊婦：53人 ○産後ケア事業 実施回数：233回 延参加産婦：233人	(No.31,260)
174	未熟児・障がい児等支 援事業 <再掲>	親子保健課	120	110	119	未熟児や長期にわたって治療を必要とする子どもとその保護者に交流の場を提供します。また、必要に応じて、専門職による相談を行います。	○長期療養児交流会（口唇口蓋裂） ・回数：2回 ・延参加者数：29人 ○未熟児交流会 ・回数：5回 ・実人員（児の数）：29人 ・延人員（児の数）：47人	○長期療養児交流会（口唇口蓋裂） ・回数：2回 ・延参加者数：5回 ○未熟児交流会 ・回数：5回 ・実人員（児の数）：20人 ・延人員（児の数）：33人	(No.100)
175	地域子育て支援セン ター事業（育児不安等 への相談・援助） < 再掲>	子育て支援課	59,263	57,806	58,521	地域の子育て家庭に対する育児支援を図るため、地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子への交流の場の提供、育児不安等への相談・援助、育児に関する情報の提供、親子講座などを実施します。	35ヵ所で開催。（R2.3.31現在） ※一般型19ヵ所、出張型2ヵ所、連携型14ヵ所	35ヵ所で開催。（R3.3.31現在） ※一般型19ヵ所、出張型2ヵ所、連携型14ヵ所 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館期間あり（4/7～5/10、1/9～2/10）	(No.24,33,57)
176	跡江保育所子育て支援 拠点事業 <再掲>	保育幼稚園課	980	853	900	跡江保育所において、子育て中の親子が交流したり気軽に相談できる場の提供や、配慮が必要な児童とその保護者に対し、遊びを中心とした「親子プログラム」を展開します。	気軽に相談できる場の提供を行うとともに、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を実施した。 利用者実績（延べ人数） ・子育て支援センター 1,974人 ・親子通園 1,073人	気軽に相談できる場の提供を行うとともに、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を実施した。 利用者実績（延べ人数） ・子育て支援センター 860人 ・親子通園 254人	(No.28,113)
177	離乳食教室事業	親子保健課	810	569	570	乳児を持つ保護者を対象に、離乳食について必要な知識や技術の普及を目的に、栄養士による離乳食の進め方の講話と調理実習を実施します。	実施回数：32回 参加保護者数：639人	実施回数：19回 参加保護者数：354人	

主要な取組 3 小児救急医療体制の確保

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
178	夜間急病センター小児科管理運営事業 夜間急病センター指定管理等事業	保健医療課	165,064	163,597	162,993	夜間における救急医療体制を確保するため、小児科の診療を行います。 診療日 毎日（365日） 時間 夜7:00～翌朝7:00 場所 宮崎市北高松町5番30号 （県立宮崎病院附属棟） 委託先 公益社団法人宮崎市郡医師会 （指定管理者）	令和元年度外来患者数 延べ 7,996人	令和2年度外来患者数 延べ 3,562人	

推進施策4 – (2) 子どもの健康の保持と増進

主要な取組 1 子どもの医療費助成

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
179	子ども医療費助成事業	親子保健課	1,700,000	1,200,923	1,550,000	子育て世帯の負担軽減と子育て支援の充実を図るため、小学校就学前までの乳幼児の医療費の無料化を継続し、令和2年4月から中学校卒業までの子どもの医療費の一部を助成します。	—	扶助費 ○乳幼児：647,904,156円 ○小中学生：511,940,088円	R2新規事業
180	ひとり親家庭等医療費助成事業 <再掲>	子育て支援課	250,000	247,663	260,000	ひとり親世帯や寡婦の福祉の増進を図るため、保険診療分として支払った医療費の一部を助成します。また、令和2年4月から、小中学生については、窓口負担がなくなります。	ひとり親医療費助成件数 資格世帯数 5,269世帯 (令和元年度末現在) 申請件数 84,854件	ひとり親医療費助成件数 資格世帯数 5,285世帯 (令和2年度末現在) 申請件数 88,928件	(No.89,225,242)
181	重度心身障がい者医療費助成事業	障がい福祉課	855,540	863,969	975,649	重度心身障がい者(児)に対し、医療費を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。20歳未満は自己負担はなし。※未就学児は子ども医療適用。	助成延べ人数 74,059人 助成延べ件数 197,059件	助成延べ人数 80,360人 助成延べ件数 197,920件	

主要な取組 2 子どもに対する感染症対策の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
182	乳幼児等定期予防接種事業	親子保健課	913,100	861,545	1,004,700	感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために、乳幼児等に対して予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施します。	定期予防接種を実施した。 接種件数：84,807件	定期予防接種を実施した。 接種件数：84,795件	
183	乳幼児任意予防接種事業	親子保健課	63,000	63,085	26,700	感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止し、乳幼児の発症時の重症化を防止するため、個別医療機関において実施する任意のワクチン接種費用の一部を助成します。	任意のワクチン接種費用の一部助成を行った。 接種件数 ロタウイルス：7,259件 流行性耳下腺炎：6,322件 3種混合：2,229件	任意のワクチン接種費用の一部助成を行った。 接種件数 ロタウイルス：4,491件 流行性耳下腺炎：6,448件 3種混合：2,742件	
184	妊娠SOS相談事業	親子保健課	2,200	1,969	1,966	思いがけない妊娠の相談に対する環境整備と、思春期からの性に関する正しい知識の普及を目的に、相談窓口を設置し、助産師が相談に応じます。	実施回数：103回 相談件数：延33件	実施回数：102回 相談件数：延46件	(No.211,261)

主要な取組 3 子どもの健康管理の推進

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
185	幼児集団健康診査事業 (1歳6か月児健康診査 事業) <再掲>	親子保健課	13,800	11,229	23,700	幼児期における心身障がいの早期発見、早期支援、むし歯予防及び幼児の生活習慣の形成を図ることを目的として、1歳6か月児を対象とした集団健康診査を実施します。	健診実施回数：57回 受診者数：3,096人	健診実施回数：47回 受診者数：2,227人	(No.96)
186	幼児集団健康診査事業 (3歳6か月児健康診査 事業) <再掲>	親子保健課	13,800	11,229	23,700	幼児期における心身障がいの早期発見、早期支援、むし歯予防及び幼児の生活習慣の形成を図ることを目的として、3歳6か月児を対象とした集団健康診査を実施します。	健診実施回数：60回 受診者数：3,203人	健診実施回数：47回 受診者数：2,392人	(No.97)
187	乳幼児健康診査事業 <再掲>	親子保健課	62,000	59,841	61,000	疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施します。	3～4か月児健診：3,156人 7～8か月児健診：3,155人 1歳児健診：3,084人	3～4か月児健診：3,180人 7～8か月児健診：3,137人 1歳児健診：3,035人	(No.98,169)
188	認可外保育施設健康診 断補助事業	保育幼稚園課	2,000	768	2,000	認可外保育施設を利用する児童及び職員の福祉の向上を図るため、認可外保育施設に対し、児童等の健康診断費用の一部を助成します。	補助対象施設 9施設 検診児童数 384人 検診職員数 25人	補助対象施設 9施設 検診児童数 196人 検診職員数 31人	
189	私立幼稚園健康診断補 助事業	保育幼稚園課	453	399	0	私立幼稚園(私学助成)に在園する園児の健康診断の実施を促進し、健康増進を図るため、私立幼稚園に対し、園児の健康診断に要する費用の一部を助成します。	園児の健康診断(内科・歯科)を実施した私立幼稚園に対し、健診費用の一部を補助。 (3園 399千円)	園児の健康診断(内科・歯科)を実施した私立幼稚園に対し、健診費用の一部を補助。 (3園 399千円)	
190	私立保育所運営費 < 再掲>	保育幼稚園課	8,140,000	8,035,191	8,330,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して委託費の支払いをします。	支払対象施設 78施設 R2.3.1入所児童数 7,128人	支払対象施設 75施設 R3.3.1入所児童数 6,688人	(No.13, 60)
191	認定子ども園施設型給 付事業 <再掲>	保育幼稚園課	9,210,000	9,352,371	9,570,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して施設型給付費を支給します。	支払対象施設 66施設 R2.3.1入所児童数 8,525人	支払対象施設 69施設 R3.3.1入所児童数 8,789人	(No.3,14, 61)
192	幼稚園施設型給付事業 <再掲>	保育幼稚園課	695,000	742,847	852,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設に対して施設型給付費を支給します。	支払対象施設 13施設 R2.3.1入所児童数 1,121人	支払対象施設 16施設 R3.3.1入所児童数 1,253人	(No.4,15, 62)
193	小規模保育事業等地域 型給付事業 <再掲>	保育幼稚園課	415,000	330,596	362,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴う給付制度により、小規模保育事業及び事業所内保育事業に取り組む事業者に対し、地域型保育給付費を支給します。	支払対象施設 11施設 R2.3.1入所児童数 174人	支払対象施設 11施設 R3.3.1入所児童数 151人	(No.5,16, 63)
194	【事業名無】 保育研修会・宮崎市保 育会「保育会調理師部 会研修」	保育幼稚園課	12	0	12	乳幼児の発育に応じた給食の提供や食育を推進するため、献立作成会や衛生管理等に関する研修を実施します。	乳幼児の発育に応じた給食の提供や食育を推進するため、献立作成会や衛生管理等に関する研修を行った。 献立作成会 実施回数 16回 給食研修会 参加者数 123名	乳幼児の発育に応じた給食を提供するため、献立作成会を行った。 ○献立作成会 実施回数 6回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため回数減) ○給食研修会 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	

195	未熟児等養育医療事業	親子保健課	24,500	24,965	24,500	養育のため、病院又は診療所に入院しなければならない未熟児に対し、養育に必要な医療費を助成します。	給付決定件数：77件	給付決定件数：120件	
196	離乳食教室事業	親子保健課	810	569	570	乳児を持つ保護者を対象に、離乳食について必要な知識や技術の普及を目的に、栄養士による離乳食の進め方の講話と調理実習を実施します。	実施回数：32回 参加保護者数：639人	実施回数：19回 参加保護者数：354人	
197	乳幼児発達相談事業 ＜再掲＞	親子保健課	2,210	1,215	2,209	心身の発育発達に遅れ等がみられる乳幼児に対して、専門職による相談指導を実施することにより、保護者の精神的負担を軽減し、個々にあった療育等を受けられるように支援します。	【発達相談】実施回数：24回 実人員78人： 延人員：257人 【健診事後教室】実施回数：23回 実人員：63人 延人員：259人	【発達相談】実施回数：24回 実人員107人 延人員：179人 【健診事後教室】実施回数：20回 実人員：58人 延人員：213人	(No.99)
198	母子訪問事業 ＜再掲＞	親子保健課、 地域保健課	6,200 地域保健課 0	7,631	6,900	妊産婦・新生児・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、訪問事業を実施します。	○訪問指導延人数： 妊産婦2,529人、新生児459人、未熟児192人、乳児1,747人、幼児415人、その他234人	○訪問指導延人数： 妊産婦2,488人、新生児417人、未熟児259人、乳児1,805人、幼児324人、その他231人	(No.29)
199	親子（母子）健康手帳 交付事業 ＜再掲＞	親子保健課	6,500	5,178	5,900	妊産婦及び子どもの健康管理を目的として、妊娠届出時に親子健康手帳およびつぐみセット（乳幼児健診受診票・予防接種予診票）を交付します。	交付場所：6箇所 ○妊娠届出：3,310人 ○親子健康手帳交付数：3,403冊	交付場所：6箇所 ○妊娠届出：3,119人 ○親子健康手帳交付数：3,200冊	(No.172)
200	母子訪問、電話・来所 相談 ＜再掲＞	地域保健課	0	0	0	妊産婦・新生児・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、訪問指導や電話・来所相談に応じます。	市内子育て支援センター 7か所、 保健センター 1か所、計8か所で実施 実施回数：15回 事業利用者実績（乳児）延人数：44人 事業利用者実績（幼児）延人数：52人	市内子育て支援センター4 か所で実施 実施回数：5回 事業利用者実績（乳児）延人数：21人 事業利用者実績（幼児）延人数：26人	(No.30,171)
201	幼児むし歯予防事業	健康支援課	14,600	12,967	14,600	1歳児から小学校就学前の幼児に対して、むし歯予防と歯質強化のために、年齢に合わせた健診とフッ化物塗布の実施及びフッ化物洗口を推進します。	市内の保育所・幼稚園におけるフッ化物洗口実施園：84園（R2.3現在） 2歳児歯科健康診査 健診・フッ化物塗布：2,520人 健診のみ：20人	市内の保育所・幼稚園におけるフッ化物洗口実施園：86園（R3.3現在） 2歳児歯科健康診査 健診・フッ化物塗布：2,000人 健診のみ：29人	
202	口腔保健支援センター 業務委託事業	健康支援課	6,000	6,000	6,000	食べる喜び、話す楽しみ等の生活の質の向上、生涯を通じた口腔の健康及び口腔機能の維持・向上させることを目的として、口腔保健支援センターにおいて歯科口腔に関する知識等の普及、啓発を図ります。	歯の健康フェスティバルR1.6.2）来場者数：1,565人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯の健康フェスティバルは開催中止とし、屋外（フェニックス自然動物園）でのイベントを実施した。 来場者数：約500人	
203	小児慢性特定疾病支援 事業	親子保健課	180,000	178,303	180,000	16疾患群762疾病を対象に、治療方法の確立と普及、患者家庭の医療費の負担軽減につながる医療給付を行う。	医療費助成額 175,845,791円 慢性疾病児童地域支援協議会：1回開催（13名出席） 相談支援：実166件、延636件 自立支援交流会「いちごっち」（4回開催）：参加者34名 小慢手帳：交付118名	医療費助成 175,523,736円 慢性疾病児童地域支援協議会：開催なし 相談支援：実90件、延413件 自立支援交流会「いちごっち」（4回開催）：参加者50名 小慢手帳：交付86名	
204	新生児聴覚検査事業 ＜再掲＞	親子保健課	16,600	14,659	15,000	新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を行い、健やかな子育てを推進するため、各医療機関にて聴覚検査を実施し、費用の一部を補助します。	受診者数 2,941人	受診者数 2,908人	(No.102)

205	食生活改善ボランティア育成事業（親子料理教室）	健康支援課	1,050	983	1,200	市民自らが、生涯を通じて健康に配慮した食事管理を行えるよう、地域に根ざした食生活改善及び食育の推進を実践する人材(食生活改善推進員)の育成を行い、親子料理教室等の活動を支援します。	親子への食育活動数 回数：19回 参加者数：796人	親子への食育活動数 回数：0回 参加者数：0人 ※親子料理教室等の活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できなかった。	
206	食育推進事業	保健給食課	2,010	1,393	1,850	学校における食育の取組を支援するため、小中学校の食育の取組に要する費用の助成を行います。また、児童とその保護者を対象に、地場産品を使用した親子料理教室を開催します。 さらに、学校給食の食用廃油売払代金の一部を、各学校PTA及び各学校給食会の食材費会計に還元し、地産地消を支援します。	各学校で行っている食育に関する指導に対して取り組み内容の助言及び費用の助成を行った。 食育実践事業実施校数59校	各学校で行っている食育に関する指導に対して取組内容の助言及び費用の助成を行った。 食育実践事業実施校数55校	
207	就学時健康診断事業	保健給食課	7,800	7,436	7,900	翌年度に小学校就学予定の幼児の心身状態を把握し、義務教育諸学校への就学にあたって保護上必要な助言を行うため、内科検診等必要な健康診断を行い、適正な就学を図ります。	令和元年度の就学時健診受診者数 3,748名（令和2年3月31日現在）	令和2年度の就学時健診受診者数 3,680名（令和3年3月31日現在）	
208	要保護・準要保護医療費助成事業	保健給食課	8,297	3,583	8,000	経済的理由で医療費を負担することが困難な家庭の児童・生徒が感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病を治癒するため、対象疾病について医療費の助成を行います。	要保護・準要保護児童・生徒に対する医療費の助成を行った。 医療費助成額 7,639千円	要保護・準要保護児童・生徒に対する医療費の助成を行った。 医療費助成額 3,583千円	(No.222, 243)

主要な取組 4 思春期保健対策の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
209	小中学校メディア安全指導・SNS相談体制整備事業	学校教育課	3,400	5,690	2,718	メディア安全指導を推進すると共に、身近なコミュニケーション手段であるSNSを活用した、いじめや自殺、虐待の早期発見や未然防止の相談体制の整備を図ります。	—	児童・生徒におけるメディアの安全使用のほか、いじめ・虐待等の相談体制の整備を図るため、メディア安全指導員の派遣やSNSを活用した相談業務を行った。 (メディア安全指導) 小学校47校(4年生) 中学校25校(1年生) (SNS相談) 夏季相談190件(登録者324人) 冬季相談182件(登録者396人)	R2新規事業
210	思春期健康教育推進事業	保健給食課	1,788	1,320	1,788	身体的、精神的に変化の著しい思春期にある子どもや保護者等に対し、性、喫煙・飲酒、生活習慣についての正しい知識の普及・啓発に努めます。	医師・保健師・助産師を学校に派遣し、小中学校の児童・生徒・保護者及び教職員に対して、命の大切さや性、生活習慣に関する講演等を実施した。 医師：8校派遣、保健師：22校延27名派遣、助産師55校延141名派遣（令和2年3月31日現在）	保健師・助産師を学校に派遣し、小中学校の児童・生徒・保護者及び教職員に対して、命の大切さや性、生活習慣に関する講演等を実施した。 コロナウイルス感染症対策のため医師派遣は未実施。 保健師：6校延11名派遣、助産師52校延140名派遣（令和3年3月31日現在）	
211	妊娠SOS相談事業 <再掲>	親子保健課	2,200	1,969	1,966	思いがけない妊娠の相談に対する環境整備と、思春期からの性に関する正しい知識の普及を目的に、相談窓口を設置し、助産師が相談に応じます。	実施回数：103回 相談件数：延33件	実施回数：102回 相談件数：延46件	(No.184, 261)

推進施策5 – (1) 子どもの貧困対策の推進

主要な取組 1 子どもの学びの支援の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
212	【事業名無】 保幼小連携の推進 <再掲>	保育幼稚園課	-	-	-	保育所、幼稚園、認定こども園と小学校が連携強化を行うことで、子どもの発達や学びに連続性を持たせ、小学校の教育活動への円滑な移行を図ります。	○学校教育、保育幼稚園課 共同主催の研修会(8/20,22) 対象： 小学校1年担任 47校 教育・保育施設年長担任 150施設 ○宮崎市保育会主催の研修会 講師として出席(10/31) 参加人数 110名 ○アプローチカリキュラム作成率 100% ○小学校接続加算申請率 73.9% 対象施設153施設のうち113施設提出	○学校教育、保育幼稚園課 共同主催の研修会(生配信)(8/5) 対象： 小学校1年担任 47校 教育・保育施設年長担任 163施設 ○アプローチカリキュラム作成率 100% ○小学校接続加算申請率 73.7% 対象施設156施設のうち115施設提出	(No.21, 22)
213	実費徴収に係る補足給付事業	保育幼稚園課	4,000	1,436	3,000	保護者世帯の経済的な負担軽減を図るため、保護者の世帯状況等を勘案し、保護者が負担する費用の一部を助成します。	助成件数：164件	助成件数：150件	(No.247)
214	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業 <再掲>	子育て支援課	4,924	4,908	4,900	ひとり親世帯等の子どもの学習習慣や基本的な生活習慣を確立し、学習意欲の向上を図るため、学習支援や進学相談等の支援を行います。	学習支援登録者数 78人 塾型式学習支援実施回数 161回 参加延べ人数 1,333人	学習支援登録者数 73人 塾型式学習支援実施回数 189回 参加延べ人数 1,080人	(No.87)
215	子どもの居場所づくり事業	社会福祉第一課	6,800	6,356	6,770	生活保護世帯と生活困窮者世帯に属する中学生、高校生、若年無就学・無就労者に対し、学校や家庭以外の居場所を提供し、学習支援や進路指導を実施することで、進学の実現や中退防止を目指す。	登録者数：52名(生活保護受給者36名、生活困窮者16名) (内訳) 中学生：26名、高校生：23名、無就学・無就労：3名 うち、中学3年生は17名利用し、16名高校進学、1名は次年度高校入学を目指している。 高校生1名が卒業し、短大に進学	登録者数：55名(生活保護受給者34名、生活困窮者21名) (内訳) 中学生：27名、高校生：25名、無就学・無就労：3名 うち、中学3年生は13名利用し、13名高校進学 高校生3名が卒業し、1名就職、2名アルバイト継続	
216	小中学校スクールカウンセリング等事業 <再掲>	学校教育課	8,648	8,674	12,317	児童・生徒や保護者、学校関係者等に対して不登校やいじめ、問題行動、発達障がい等に関するカウンセリングを行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校経営アドバイザー、特別支援教育相談員を教育相談センターに配置するとともに、スクールアシスタントを学校へ配置し、児童・生徒の健全育成を図ります。また、各中学校でそれぞれ組織している校外生徒指導対策協議会に対して、運営費の助成を行います。	市独自のスクールカウンセラー(3名)、特別支援教育相談員(5名)、スクールソーシャルワーカー(4名)等を任用し、宮崎市教育相談センターに配置した。様々な悩みを持つ児童生徒や保護者等へのカウンセリングを行った。 来所・電話・訪問による相談件数(R1) 小中学生 644件 保護者 1,963件 教職員 2,435件	市独自のスクールカウンセラー(3名)、特別支援教育相談員(5名)、スクールソーシャルワーカー(4名)等を任用し、宮崎市教育相談センターに配置した。様々な悩みを持つ児童生徒や保護者等へのカウンセリングを行った。 来所・電話・訪問による相談件数(R2) 小中学生 525件 保護者 1,893件 教職員 2,278件	(No.103)

217	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	240	0	—	いじめ、不登校、児童虐待など生徒指導上の問題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校訪問や家庭訪問等を行い、関係機関とのネットワークを活用するなど多様な方法を用いて問題解決を支援します。	生徒や保護者へのカウンセリングを実施した。対応児童生徒数172名	生徒や保護者へのカウンセリングを実施した。対応児童生徒数226名	
218	小学校学力向上推進事業	学校教育課	18,144	17,592	69,031	学力の向上を図るため、小学校の実情に応じて非常勤講師を配置し、教科等の授業における担任とのチームティーチング、個別指導やグループ指導などの手立てが必要な児童に対する学習支援、その他校長が必要と認める学習支援を行うなど、きめ細かな指導に取り組みます。	9名の非常勤講師を配置し、個に応じたきめ細やかな学習指導を行った。	9名の非常勤講師を配置し、個に応じたきめ細やかな学習指導を行った。	
219	中学校習熟度別少人数指導推進事業	学校教育課	50,400	47,763		学力の向上を図るため、各中学校に非常勤講師を配置し、数学・英語の教科で、生徒の習熟度や課題に応じて、少人数指導やチームティーチングによる指導を行います。	24名の非常勤講師を配置し、個に応じたきめ細やかな学習指導を行った。	25名の非常勤講師を配置し、個に応じたきめ細やかな学習指導を行った。	
220	子ども体験ボランティア活動支援事業	生涯学習課	394	240	394	子どもたちの豊かな人間性を育み、将来にわたり、ボランティア活動に参加できる子どもたちの育成を図るため、体験活動やボランティア等について、情報紙やホームページによる情報提供を行うほか、ボランティア体験活動を企画・実施し、子どもたちの活動を推進します。	○読み聞かせボランティア 参加者数：23人	○読み聞かせボランティア 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業中止 応募者数：15人	
221	子どもの自然体験活動推進事業	生涯学習課	620	339	370	子どもたちの主体的な活動意欲を醸成するため、宮崎の豊かな自然や関連施設を活用した各種自然体験活動事業を実施し、子どもたちの健全育成に努めます。	事業実施回数：4回 延べ参加者数：717人	事業実施回数：2回 延べ参加者数：56人	

主要な取組 2 家庭生活の支援の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
222	要保護・準要保護医療費助成事業 <再掲>	保健給食課	8,297	3,583	8,000	経済的理由で医療費を負担することが困難な家庭の児童・生徒が感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病を治癒するため、対象疾病について医療費の助成を行います。	要保護・準要保護児童・生徒に対する医療費の助成を行った。 医療費助成額 7,639千円	要保護・準要保護児童・生徒に対する医療費の助成を行った。 医療費助成額 3,583千円	(No.208, 243)
223	ひとり親家庭等日常生活支援事業(生活支援講習会) <再掲>	子育て支援課	162	91	162	ひとり親世帯や寡婦の日常生活を支援するための講習会を開催します。	生活支援講習会(ふれあい講座) 開催回数 7回 延参加者数 343人	生活支援講習会(ふれあい講座) 開催回数 2回 延参加者数 142人	(No.80)
224	ひとり親家庭等日常生活支援事業(家庭生活支援員派遣) <再掲>	子育て支援課	291	236	288	ひとり親世帯や寡婦の生活や子育てを支援するため、就業や病気時に必要なサービスを提供します。	派遣件数 16日 49.3時間	派遣件数 94日 148時間	(No.81)
225	ひとり親家庭等医療費助成事業 <再掲>	子育て支援課	250,000	247,663	260,000	ひとり親世帯や寡婦の福祉の増進を図るため、保険診療分として支払った医療費の一部を助成します。また、令和2年4月から、小中学生については、窓口負担がなくなります。	ひとり親医療費助成件数 資格世帯数 5,269世帯 (令和元年度末現在) 申請件数 84,854件	ひとり親医療費助成件数 資格世帯数 5,285世帯 (令和2年度末現在) 申請件数 88,928件	(No.89,180, 242)

226	子ども支援員による継続的な伴走支援	社会福祉第一課	-	-	-	生活保護世帯や生活困窮世帯の中学生、高校生等の支援が必要な世帯に対して、家庭訪問や学校・病院等への同行を行い、学校や関係機関と連携しながら、学校生活の定着、中退や不登校の防止、進学資金等に関する伴走型の支援を行います。	支援人数：38名(生活保護受給者37名、生活困窮者1名) (内訳) 中学生22名、高校生9名 無就学者7名	支援人数：45名(生活保護受給者41名、生活困窮者4名) (内訳) 中学生21名、高校生18名 無就学者6名	
-----	-------------------	---------	---	---	---	---	---	--	--

主要な取組 3 生活基盤の確立に向けた支援の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
227	生活困窮者自立相談支援事業	社会福祉第一課	34,600	33,963	31,600	「生活困窮者自立支援法」に基づき、「宮崎市自立相談支援センター”これから”」において、生活に困っている方の総合相談窓口として、仕事や生活、家計のことなどの相談に応じるとともに、必要な情報の提供や助言を行いながら、包括的・継続的に相談者の自立を支援します。	新規相談件数：728件。うち、110件について支援プランを作成。67件が自立に繋がった。	新規相談件数：4,770件。うち、1,241件について支援プランを作成。33件が自立に繋がった。 ※新型コロナウイルスの影響で大幅増	
228	生活困窮者家計改善支援事業	社会福祉第一課	11,500	10,248	10,870	「生活困窮者自立支援法」に基づき、家計改善支援員が、家計に問題を抱えている生活困窮者からの相談に応じ、家計を「見える化」し、本人の「気づき」を促しながら、収支改善を支援します。	-	新規相談件数：26件。うち、20件について継続的に支援を行い、8件の支援プランを作成。2件の支援が終了。	R2新規事業
229	生活困窮者就労準備支援事業	社会福祉第一課	31,100	26,899	25,660	生活保護受給者及び自立相談支援センターにおける相談者のうち、就労意欲や生活習慣などに課題があり、直ちに一般就労を目指すことが困難な人に対し、次の段階の就労支援事業にステップアップするために、専門家によるカウンセリングや研修、就労体験等を実施し、意欲や基礎的スキルの向上を支援します。	登録者数：61名（生活保護受給者60名、生活困窮者1名） うち、22名が就職活動を開始、13名が就労開始。	登録者数：71名（生活保護受給者68名、生活困窮者3名） うち、20名が就職活動を開始、8名が就労開始。	
230	生活保護費（就労活動促進費・就労自立給付金）	社会福祉第一課・社会福祉第二課	4,500	2,979	4,500	生活保護受給者が自立に向け積極的な就労活動を行った場合に就労活動促進費を支給するとともに、安定した職業に就いて保護を脱却した場合に就労自立給付金を支給し、就労による自立を支援します。	就労活動促進費：6名 就労自立給付金：34名	就労活動促進費：1名 就労自立給付金：41名	
231	生活保護者就労支援事業	社会福祉第一課	370	297	330	生活保護受給者のうち稼働年齢層の者に対して、専門の就労支援員がハローワーク等と連携しながら、対象者の就労開始と自立に向けた支援を行います。	利用者数：232名。うち、110名が就労開始、17名が保護廃止。	利用者数：280名。うち、101名が就労開始、15名が保護廃止。	
232	母子家庭等自立支援給付金事業 <再掲>	子育て支援課	50,000	39,876	44,800	ひとり親世帯の父・母の就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、職業訓練講座等の受講料の一部を助成します。また、修業期間が1年以上の養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金を支給します。さらに、より良い条件での就職や転職に向け高等学校卒業程度認定試験合格のため講座を受講するひとり親家庭の親や児童に対し受講費用の一部を助成します。	自立支援教育訓練給付金 6名 高等職業訓練促進給付金 45名 高等職業訓練修了支援給付金11名 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 なし	自立支援教育訓練給付金 3名 高等職業訓練促進給付金 32名 高等職業訓練修了支援給付金12名 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 なし	(No.94)

233	母子家庭等就業・自立支援事業 <再掲>	子育て支援課	2,170	1,974	2,170	ひとり親世帯の父・母及び寡婦の自立のため、それぞれの家庭状況・職業適性・就業支援等に応じて、就業相談・就業支援講習会を実施し、経済的自立の助けとなるよう、法律等に関する相談事業を実施します。	○講習会修了者数 調剤薬局事務講座 5名 医療事務管理士資格取得講座 9名 ケアマネ受験前対策講座 3名 ファイナンシャルプランナー 7名 パソコン中級講座 6名 ○特別相談 20件	○講習会修了者数 調剤事務管理士資格取得講座 9名 医療事務管理士資格取得講座 7名 PowerPoint初級講座 9名 リテールマーケティング講座 3名 webクリエイター講座 13名 ○特別相談 34件	(No.93)
234	母子家庭等生活支援事業 <再掲>	子育て支援課	1,400	0	710	各種支援が必要な母子・父子家庭に対し、市営住宅、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行い、母子家庭等の生活の確立と児童の健全育成を図ります。	対象者なし	対象者なし	(No.82)
235	母子・父子相談事業 <再掲>	子育て支援課	67	0	62	ひとり親世帯や寡婦の経済的自立と福祉の向上を図るため、母子・父子自立支援員や母子福祉相談員等が就業支援や福祉資金貸付、その他の相談に応じ、助言・指導などを行います。	母子・父子自立支援員の相談、申請受付件数 6,928件	母子・父子自立支援員の相談、申請受付件数 1,074件	(No.77)
236	【事業名無】 ひとり親家庭の保育所等の優先利用	保育幼稚園課	-	-	-	ひとり親家庭については、優先的に保育が受けられるよう、利用調整の際に一定の配慮を行います。	適用児童数(令和2年3月1日時点) 359人	適用児童数(令和3年3月1日時点) 345人	(No.84)
237	ファミサポ多子・ひとり親世帯等支援事業 <再掲>	子育て支援課	548	260	1,753	ひとり親世帯等の子育てを支援するため、ひとり親世帯等がファミリー・サポート・センターみやざきを利用した場合、援助会員に支払う報酬の一部を助成します。	令和2年3月末現在 延べ補助件数 : 632件 内訳 多子世帯 : 129件 ひとり親世帯 : 503件	令和3年3月末現在 補助対象実人数 : 38名	(No.41,92)
238	子育て短期支援事業	子育て支援課	1,610	1,116	1,600	子ども及びその家庭の福祉の向上を図るため、保護者の疾病や出産などにより、家庭での子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを児童福祉施設等において一時的に養育します。	児童福祉施設5か所で開催 延べ利用日数288日 延べ利用人数91人	児童福祉施設5か所で開催 延べ利用日数239日 延べ利用人数88人	(No.266)
239	児童クラブ運営事業 (放課後児童健全育成事業) <再掲>	生涯学習課	672,834	631,898	687,172	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室等を活用した児童クラブの運営を行い、健やかな成長を促します。	放課後児童クラブ設置数 : 52か所 登録児童数 : 4,134名 待機児童数 : 76名 (R1.5.1現在)	放課後児童クラブ設置数 : 54か所 登録児童数 : 4,463名 待機児童数 : 146名 (R2.5.1現在)	(No.157)
240	児童クラブ施設整備事業 (放課後児童健全育成事業) <再掲>	生涯学習課	29,660	17,158	29,730	児童クラブの待機児童数を削減するため、学校の教室等を利用して児童クラブを整備し、定員枠を拡大します。	港児童クラブ : 宮崎港小学校の屋内運動場ミーティングルームを整備し、21名の定員拡充を図った。 小松台児童クラブ : 小松台小学校の会議室プレハブを整備し、17名の定員拡充を図った。 きよたけ児童クラブ : 清武小学校の少人数教室を整備し、38名の定員拡充を図った。 遊びbaseたいら児童クラブ : 広瀬西小学校区の民間施設を整備し、20名の定員拡充を図った。 七つの星幼稚園児童クラブ : 広瀬北小学校区の認定子ども園を整備し、20名の定員拡充を図った。	住吉南児童クラブ : 住吉南小学校の特別教室を整備し、38名の定員拡充を図った。 楳児童クラブ : 楳小学校の相談室を整備し、20名の定員拡充を図った。 潮見児童クラブ : 潮見小学校の多目的室を整備し、36名の定員拡充を図った。	(No.163)

241	放課後子ども教室推進事業 <再掲>	生涯学習課	17,000	12,371	16,910	安全・安心な子どもの居場所を設けるため、放課後や週末に小学校の施設や公民館等を活用した放課後子ども教室を運営し、子どもたちの健全育成と地域の教育力向上を図ります。	教室数：26教室（うち1か所については休止） 実施場所：小学校、公民館等 登録者数：子ども2,098名 指導者379名 (令和2年3月現在)	教室数：26教室（うち2か所については休止） 実施場所：小学校、公民館等 登録者数：子ども1,513名 指導者327名 (令和3年3月現在)	(No.160)
242	ひとり親家庭等医療費助成事業 <再掲>	子育て支援課	250,000	247,663	260,000	ひとり親世帯や寡婦の福祉の増進を図るため、保険診療分として支払った医療費の一部を助成します。また、令和2年4月から、小中学生については、窓口負担がなくなります。	ひとり親医療費助成件数 資格世帯数 5,269世帯 (令和元年度末現在) 申請件数 84,854件	ひとり親医療費助成件数 資格世帯数 5,285世帯 (令和2年度末現在) 申請件数 88,928件	(No.89,180,225)
243	要保護・準要保護医療費助成事業 <再掲>	保健給食課	8,297	3,583	8,000	経済的理由で医療費を負担することが困難な家庭の児童・生徒が感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病を治癒するため、対象疾病について医療費の助成を行います。	要保護・準要保護児童・生徒に対する医療費の助成を行った。 医療費助成額 7,639千円	要保護・準要保護児童・生徒に対する医療費の助成を行った。 医療費助成額 3,583千円	(No.208,222)
244	児童扶養手当給付事業 <再掲>	子育て支援課	2,405,000	2,363,489	2,326,000	ひとり親世帯等の生活の安定と自立促進、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。	受給状況 令和元年12月31日現在 受給権者 5,237人 受給者 4,752人	受給状況 令和2年12月31日現在 受給権者 5,211人 受給者 4,684人	(No.88)
245	児童手当給付事業 <再掲>	保育幼稚園課	6,623,980	6,549,005	6,523,885	家庭等における生活の安定と児童の健やかな成長を社会全体で応援するため、中学校修了前の児童の養育者に対し、児童手当を支給します。	支給額：6,634,885千円 ・支給対象児童数：51,102人 (令和2年2月29日現在) ・受給者数：29,469人 (令和2年2月29日現在)	支給額：6,549,005千円 ・支給対象児童数：50,494人 (令和3年2月28日現在) ・受給者数：29,116人 (令和3年2月28日現在)	(No.51)
246	遺児福祉手当支給事業 <再掲>	保育幼稚園課	10,880	10,332	10,520	父母の死亡等により遺児となった児童の福祉の増進を図るため、市内に住所を有する義務教育中の遺児の養育者に対し、遺児福祉手当を支給します。	支給額：10,928千円 ・支給対象児童数：263人 (令和2年3月31日現在) ・受給者数：190人 (令和2年3月31日現在)	支給額：10,332千円 ・支給対象児童数：249人 (令和3年3月31日現在) ・受給者数：184人 (令和3年3月31日現在)	(No.52)
247	実費徴収に係る補足給付事業 <再掲>	保育幼稚園課	4,000	1,436	3,000	保護者世帯の経済的な負担軽減を図るため、保護者の世帯状況等を勘察し、保護者が負担する費用の一部を助成します。	助成件数：164件	助成件数：150件	(No.213)
248	非婚世帯に係る保育料軽減（みなし寡婦(夫)控除） <再掲>	保育幼稚園課	-	-	-	非婚により、税法上の寡婦（夫）控除が受けられない保護者について、保育料の軽減を図るため、寡婦（夫）控除があるものとして市民税を再計算し、保育料を決定します。	適用児童数(令和2年3月1日時点) 3人	適用児童数(令和3年3月1日時点) 6人	(No.85)
249	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業 <再掲>	子育て支援課	29,955	24,185	15,862	ひとり親世帯及び寡婦の経済的自立と生活の安定、あわせて、その扶養している児童の福祉の向上を図るため、各種資金の貸付け(12種類)を行います。	新規貸付決定状況 修学資金1件、就学支度資金5件、計6件	新規貸付決定状況 修学資金1件、就学支度資金4件、生活資金1件、計6件	(No.90)
250	母子世帯等生活つなぎ資金貸付事業 <再掲>	子育て支援課	3,000	3,000	2,000	ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、宮崎市母子寡婦福祉協議会を通じて、緊急に必要な生活資金を無利子で貸付けます。	宮崎市母子寡婦福祉協議会に対し、貸付資金として、3,000千円を貸付している。 貸付件数 42件 貸付延金額 1,210千円	宮崎市母子寡婦福祉協議会に対し、貸付資金として、3,000千円を貸付している。 貸付件数 18件 貸付延金額 540千円	(No.91)

251	教育振興就学援助事業	学校教育課	529,000	486,792	529,000	経済的理由によって就学困難な児童・生徒に対し、義務教育の円滑な実施を図るため、学用品費や給食費等を助成し、教育の振興を図ります。要保護児童・生徒に対しては、生活保護法に基づく教育扶助で支給されない修学旅行費について援助を行います。	・就学援助申請者数 6,361人 ・認定者数 6,223人 (実績見込) 507,758千円(令和2年5月1日現在)	・就学援助申請者数 6,411人 ・認定者数 6,247人 (実績見込) 470,049千円(令和3年5月1日現在)	
252	既存住宅空家補充母子世帯優先入居取扱事業<再掲>	建築住宅課	-	-	-	配偶者のいない女子であって、現に扶養している児童(満20歳未満)のみと同居する世帯から市営住宅入居の申し込みがあった場合、抽選くじを1枚多く配付し、抽選倍率の優遇を行います。また、母子世帯のみ申し込みが出来る母子世帯向け住宅の確保に努めています。	母子世帯の優先入居による一般世帯向け住宅への応募 75件	母子世帯の優先入居による一般世帯向け住宅への応募 延べ68件	(No.86)
253	生活保護制度における経済的支援(高等学校等就学費)	社会福祉第一課・社会福祉第二課	-	-	-	生活保護世帯の子どもが高等学校等に進学する際にかかる入学検査料や入学準備費用、入学後の学用品相当額、通学定期代、教材代、クラブ活動費用などを支給します。	延人員：216名	延人員：215名	
254	生活保護制度における経済的支援(高校生のアルバイト収入認定除外・進学準備給付金)	社会福祉第一課・社会福祉第二課	3,000	2,818	3,000	生活保護世帯の高校生等の就労収入のうち本人の大学等進学費用等にかかる経費に充てられる場合は、収入認定しない取り扱いを適正に運用します。また、大学等の進学にあたり、必要となる費用に充てるための、進学準備給付金を支給します。	進学準備給付金：18名	進学準備給付金：15名	
255	日本スポーツ振興センター災害給付契約事業	保健給食課	29,622	29,755	29,939	学校管理下における児童・生徒のけが・病気・事故等について、その保護者に対し、災害共済給付を行うため、共済掛金を負担し学校教育の円滑な実施と保護者の負担軽減を図ります。(要保護・準要保護の児童・生徒については、全額を市が負担。その他の児童・生徒については、半額を市が負担)	令和元年度実績 ・契約人数 32,332人 ・災害共済掛金 市負担分 17,594,215円 保護者負担分 12,004,160円	令和2年度実績 ・契約人数 32,143人 ・災害共済掛金 市負担分 17,498,965円 保護者負担分 11,944,820円 日本スポーツ振興センター返還分 299,940円	

主要な取組 4 つながり・見守りの仕組みの充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
256	こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)<再掲>	親子保健課	850	754	840	おおむね生後4か月頃までの乳児を養育している世帯を全戸訪問します。看護師等が子育て情報紙等を配布し、情報提供や予防接種・健診の勧奨、相談窓口を紹介します。	訪問面接件数：3,183件	訪問面会件数：3,055件	(No.37,170)
257	産婦健康診査事業<再掲>	親子保健課	31,900	28,756	31,900	産後うつ等の予防と育児不安の軽減、虐待の早期発見・未然防止のために、概ね産後2週間と産後1か月の産婦に対し健康診査を実施し、産後ケア等の必要な支援を提供します。	受診者数 ○産後2週間健診 2,855人 ○産後1か月健診 2,974人	受診者数 ○産後2週間健診 2,687人 ○産後1か月健診 3,003人	(No.32,167)

258	家庭児童相談事業 <再掲>	子育て支援課	2,140	1,843	2,600	家庭における子どもの養育やしつけ、児童虐待、子ども自身の性格や行動など、様々な悩みについて相談に応じるため、家庭相談員を配置し、必要な指導・助言を行います。	家庭児童相談処理件数 個人単位 1,332件 世帯単位 867件	家庭児童相談処理件数 個人単位 1,191件 世帯単位 683件	(No.27,79,267)
259	女性相談事業	子育て支援課	173	15	148	女性の生活上の問題、家庭、子ども、夫婦間のトラブルなど、女性相談員が様々な悩みについて相談に応じ、関係機関との連携を図りながら必要な指導・助言などを行います。	女性相談における相談件数 生活相談 237件 夫関連相談 938件 家庭問題 141件 計1,316件	女性相談における相談件数 生活相談 239件 夫関連相談 795件 家庭問題 147件 計1,181件	
260	みやざき安心子育て包括支援事業 <再掲>	親子保健課	5,700	5,734	4,200	心身ともに不安定になりやすい妊産婦に対し、安心して出産・育児ができるよう、産前産後サポート室の母子保健コーディネーター等が、切れ目ない支援を行います。	○母子保健相談支援事業 延電話相談件数：2,044件 延来所相談件数：293件 延訪問件数：478件 ○子育て支援センター訪問 延相談件数：288件 ○産前・産後サポート事業 実施回数：産婦54回・妊婦16回 延参加産婦：315人 妊婦：56人 ○産後ケア事業 実施回数：200回 延参加産婦：200人	○母子保健相談支援事業 延電話相談件数：2,384件 延来所相談件数：381件 延訪問件数：792件 ○子育て支援センター訪問 延相談件数：260件 ○産前・産後サポート事業 実施回数：産婦48回・妊婦19回 延参加産婦：180人 妊婦：53人 ○産後ケア事業 実施回数：233回 延参加産婦：233人	(No.31,173)
261	妊娠SOS相談事業 <再掲>	親子保健課	2,200	1,969	1,966	思いがけない妊娠の相談に対する環境整備と、思春期からの性に関する正しい知識の普及を目的に、相談窓口を設置し、助産師が相談に応じます。	実施回数：103回 相談件数：延33件	実施回数：102回 相談件数：延46件	(No.184,211)
262	【事業名無】 宮崎市要保護児童対策地域協議会の設置	子育て支援課	155	0	169	児童相談所や医師会、警察署、弁護士会、保育会、民生委員児童委員協議会等で構成する「宮崎市要保護児童対策地域協議会」を設置し、要保護児童に関する情報し、緊密な連携を図りながら、要保護児童等の早期発見や適切な支援を行います。	協議会を下記のとおり実施した。 代表者会1回 実務者会議（関係機関連絡会議4回、全体会1回） 個別ケース検討会議77回	協議会を下記のとおり実施した。 実務者会議（関係機関連絡会議2回） 個別ケース検討会議57回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、代表者会議1回と実務者会議2回を书面での開催とした。	(No.265)
263	子ども食堂ネットワーク応援事業 <再掲>	子育て支援課	7,140	7,140	7,140	子どもや親子に安価な料金又は無料で食事や温かな団らんを提供する場であり、何らかの支援を要する子どもたちの支援の入り口となる「子ども食堂」の取組を応援するため、コーディネーターを配置するとともに、子ども食堂運営者のネットワークと子どもを適切な支援につなぐ体制を整備するため、子ども食堂運営者や子どもの支援に関わる関係機関等による連絡会議を開催します。	子ども食堂の開設や利用相談等を行うほか食材等の寄附のマッチングを行った。 ・子ども食堂に取組む地域数(17/22) ・子ども食堂の数21箇所 ・開設等相談件数205件 ・食材等支援者数41件 ・マッチング件数271件 ・フードドライブ開催件数1回	子ども食堂の開設や利用相談等を行うほか食材等の寄附のマッチングを行った。 ・子ども食堂に取組む地域数(17/22) ・子ども食堂の数23箇所 ・開設等相談件数202件 ・食材等支援者数76件 ・マッチング件数174件 ・フードドライブ開催件数6回	(No.153)

264	地域の子ども支え合い事業 <再掲>	子育て支援課	400	180	400	<p>公共施設等(各地区の交流センターなど)を活用した、子どもの居場所の開設・運営に取り組む2団体(2地域)を「地域の子ども支え合いモデル」として、地域連携のモデルを示し、地域主体の支え合い活動の活性化を図るため、子どもの居場所(地域食堂)の運営に係る費用を助成します。</p>	<p>青島地域、住吉地域をモデルとした居場所の開設・運営に取り組む2団体に運営経費を助成した。</p> <p>【青島】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 9回 ・参加者数 子221人、大100人、ボ106人 ・助成額 143,922円 <p>【住吉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 7回 ・参加者数 子103人、大231人、ボ123人 ・助成額 182,866円 	<p>青島地域、住吉地域をモデルとした居場所の開設・運営に取り組む2団体に運営経費を助成した。</p> <p>【青島】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 8回 ・参加者数 子205人、大37人、ボ72人 ・助成額 162,665円 <p>【住吉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 3回 ・参加者数 子18人、大13人、ボ26人 ・助成額 16,911円 	(No.154)
-----	-------------------	--------	-----	-----	-----	---	---	---	----------

推進施策5 – (2) 虐待などのない社会づくりに向けた取組の推進

主要な取組 1 子ども家庭総合支援拠点を格とした児童虐待防止体制の充実

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
265	【事業名無】 宮崎市要保護児童対策 地域協議会の設置 < 再掲>	子育て支援課	155	0	169	児童相談所や医師会、警察署、弁護士会、保育会、民生委員児童委員協議会等で構成する「宮崎市要保護児童対策地域協議会」を設置し、要保護児童に関する情報し、緊密な連携を図りながら、要保護児童等の早期発見や適切な支援を行います。	協議会を下記のとおり実施した。 代表者会1回 実務者会議（関係機関連絡会議4回、全体会1回） 個別ケース検討会議77回	協議会を下記のとおり実施した。 実務者会議（関係機関連絡会議2回） 個別ケース検討会議57回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、代表者会議1回と実務者会議2回を书面での開催とした。	(No.262)
266	子育て短期支援事業 < 再掲>	子育て支援課	1,610	1,116	1,600	子ども及びその家庭の福祉の向上を図るため、保護者の疾病や出産などにより、家庭での子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを児童福祉施設等において一時的に養育します。	児童福祉施設5か所で実施 延べ利用日数288日 延べ利用人数91人	児童福祉施設5か所で実施 延べ利用日数239日 延べ利用人数88人	(No.238)
267	家庭児童相談事業 < 再掲>	子育て支援課	2,140	1,843	2,600	家庭における子どもの養育やしつけ、児童虐待、子ども自身の性格や行動など、様々な悩みについて相談に応じるため、家庭相談員を配置し、必要な指導・助言を行います。（養育支援訪問事業も実施）	家庭児童相談処理件数 個人単位 1,332件 世帯単位 867件	家庭児童相談処理件数 個人単位 1,191件 世帯単位 683件	(No.27,79, 258)
268	ドメスティックバイオ レンス被害者支援事業	子育て支援課	500	500	500	DV(ドメスティックバイオレンス)被害者の支援を図るため、DV被害者を支援する団体に事業費の一部を助成し、相談や助言、指導体制の充実を推進します。	DV被害者を支援するNPO団体に補助事業を実施 相談件数 136件 シェルター入所 4世帯 延136日	DV被害者を支援するNPO団体に補助事業を実施 相談件数 125件 シェルター入所 3世帯 延107日	

主要な取組 2 体罰によらない子育ての推進

通番	関連事業名	関係課	R2年度 予算 (千円)	R2年度 決算見込 (千円)	R3年度 予算 (千円)	事業内容	R元年度 実績	R2年度 実績	備考 ()内は 再掲
269	【事業名無】 子どもへの虐待への対応に関する啓発	子育て支援課	0	0	0	通年で「子ども虐待への対応」についての説明会を出前講座形式で実施するとともに、11月には「児童虐待防止推進月間」を通して広報紙や庁内にブースを設けて啓発活動を実施している。	出前講座 10回 研修 5回 その他 4回 計 19回	出前講座 2回 研修 1回 その他 3回 計 6回 ※新型コロナウイルス感染症の影響で出前講座等を開催できなかった。	